

# 日本・中国・台湾の高校歴史教科書の相互比較と検討

——日中戦争・太平洋戦争の記載を巡って——

菊池 一 隆

## はじめに

最初に断っておきたいことは、私は歴史学専門であり、歴史教育の専門家ではないことである。したがって、本稿では、歴史的事実を念頭に置きながら、歴史学から歴史教育にアプローチしたい。いわば歴史教育から歴史教科書を論じる場合と逆の限界があるということである。とはいえ、私は歴史学が基盤となり、それを教育的に再編したものが教科書であると考えている。にもかかわらず、歴史教科書に対しては往々にして政府・権力が自らの支持基盤を確立・拡大するため、もしくは自らの正当性や政策遂行に利するため、学問からかけ離れた形で口を差し挟み、作成しようとする。権力が思想を弾圧し、都合の悪い史実を隠そうとすることは歴史上、何度となく繰り返されてきた。その極端な例として秦の始皇帝による焚書坑儒などが指摘されるが、それは連綿と続き、現代史におけるナチス・ドイツや日本の治安維持法などによる思想弾圧などもあげられよう。現在に至っても、こうした傾向は消失したわけではない。したがって、歴史研究者・政府は綱引きし、鋭く対立せざるを得ない場合が頻繁に生じる。その橋渡しをし、歴史教育をするという重大な役割を担うのが学校教師であるが、管理強化と雑務の増大により、疲労困憊し、自らの能力を高められないという現状が散見される。その上、日本では、歴史学からかけ離れ、史実を歪曲させた形で、「日本人としての誇り」を鼓吹する教科書までも現れた。これらの現状を考えると、歴史教育の重要な手段としての教科書問題を看過できない。

私は日本・中国・台湾の各歴史教科書の比較検

討を通して、最終目標の1つは、日本との関連のみで東アジア史の諸事実をつまみ食いの如くとりあげるのではなく、逆に東アジア史の中での日本の位置、有機的関連を明確にすることにある<sup>1)</sup>。そのための基礎的研究である。時期的には、日中戦争時期に焦点を絞り論じる。もちろん私の専門が中国近現代政治経済史だからという理由だけではない。侵略した日本、侵略された中国、および日本植民地であった台湾という三視角から構造的にアプローチでき、立体的・構造的な分析を可能とするからである。それらをアウフヘーベンすることで新たな視座を切り開くことを目指す。その一歩である。

本稿で韓国ではなく、台湾をとりあげる理由は、中国と台湾は同一歴史的事実に着目する傾向が強く、それらに関して共通性と差異を明確に浮かび上がらせることができるからである（もちろん韓国・北朝鮮《朝鮮民主主義人民共和国》各教科書も重要と考えており、将来、できれば着手したい。北朝鮮の教科書に関しては入手する努力をしたが、現在のところ未入手）。また、本稿では、中等教育のなかで高校教科書に重点を置いている（補強する意味で中学校教科書も1部で使用）。なぜなら、中国歴史教科書は積上方式として、その起点たる中学校（初級中学）の教科書が主要な分析対象とされてきたが、私はむしろ高校（高級中学）教科書の方が実証、論理、主張がさらに明確となると考えたからである。そして、あえて中国において民族主義的傾向が顕著とされる1990年代、それも一般的な歴史教科書ではなく、高校必修の『中国近代現代史』を主にとりあげた。目的、視点、特色、および日本の歴史教科書との差

異をさらに鮮明にするためである<sup>2)</sup>。

ところで、中国にとって、日中戦争はアヘン戦争以来、初めて列強に勝利した戦争であった。換言すれば、その勝利は侵略を受け続けていた中国がそれをはね返し、完全独立したという重大な意味を持つ。それ故、聶耳が作曲した現在の中国国歌「義勇軍行進曲」は日本帝国主義に勝利した歌なのである。この事実を知る日本人は意外と少ない。したがって、日中戦争とその勝利には、必然的に中国人にとって日本人の考える以上の意味が込められる。そこで、本稿では、主に日本と直接関連ある重要な歴史諸事実、例えば、「満洲」事変、第一次上海事変、西安事変、盧溝橋事件、「南京大虐殺」、太平洋戦争、日本敗戦などをピックアップした。日本、中国、台湾の各高校の歴史教科書がこれらの歴史事実をいかなる形で採りあげ方をしているか。その共通性と差異は何か。その意味で、網羅的ではないことを、予めお断りしておきたい。

なお、本稿では、項目・事例別に相互比較をおこなったが、各教科書ではアプローチの仕方に差異もあり、項目毎に完全に区別できず、重複したり、若干のずれが生じた部分もあるが、致し方ないところであろう。また、日本の教科書では昭和と西暦、台湾の教科書では民国と西暦で書かれており、一部は理解を助けるため、並記したが、原則として西暦で統一した。「 」内は逐語訳、「 」がない場合は、要約、もしくは抄訳である。また、( ) は教科書自体の挿入説明、〈 〉や※は理解を助けるため、筆者による補足説明である。(脚註：……) は各教科書にある脚註で、必要部分を本文に挿入した。【私見】は私のまとめ、気付いた点、批判、分析などである。( ) 内の頁はそれぞれの教科書の頁数を意味する。

## 一 日本・中国・台湾の各歴史教科書の構成

### 第一に、日本

#### (1) 高校学校

① 『詳説世界史 B』山川出版社、2005年<sup>3)</sup>。

第13章 アジア諸地域の動揺（オスマン帝国支配の動揺とアラブのめざめ／南アジア・東南アジアの植民地化／東アジアの激動）

第14章 帝国主義とアジアの民族運動（帝国主義と列強の展開／世界分割と列強の対立／アジア諸国の改革と民族運動）

第15章 二つの世界大戦（第一次世界大戦とロシア革命／ヴェルサイユ体制下の欧米諸国／アジア・アフリカ民族主義の進展／世界恐慌とファシズム諸国の侵略／第二次世界大戦）

第16章 冷戦とアジア・アフリカ世界の自立（東西対立の始まりとアジア諸地域の自立／冷戦構造と日本・ヨーロッパの復興／第三世界の自立と危機／米・ソ両大国の動揺と国際経済の危機）

第17章 現代の社会（冷戦の解消と世界の多極化／ソ連・東欧社会主義圏の解体とアジア圏社会主義国の転換／第三世界の多元化と地域紛争／現代文明）

「主題」（国際対立と国際協調／科学技術の発展と現代文明／これからの世界と日本）が付されている。

② 『詳説日本史 B』山川出版社、2005年<sup>4)</sup>。

第4部が「近代・現代」であり、その構成は以下の通り。

第9章 近代国家の成立（開国と幕末の動乱／明治維新と富国強兵／立憲国家の成立と日清戦争／日露戦争と国際関係／近代産業の発展／近代文化の発達）

第10章 近代日本とアジア（第一次世界大戦と日本／ワシントン体制／市民文化／恐慌の時代／軍部の台頭／第二次世界大戦）

第11章 占領下の日本（占領と改革／冷戦の開始と講和）

第12章 高度成長の時代（55年体制／経済復興から高度成長へ）

第13章 激動する世界と日本（経済大国への道

／冷戦終結と日本社会の動揺

このように、日本では、世界史、日本史に限らず、第一次世界大戦と第二次世界大戦を一括りとし、その間を戦間期として結びつける傾向が強い。果たして第一次世界大戦と第二次世界大戦はその本質的相違はないのか。戦間期も第二次世界大戦への道とすべきなのか。戦間期を独自の時期としての設定は不可能なのか。

**第二に、中国**

(1) 初級中学（日本の中学校に相当）

①『中国歴史』第3冊，人民教育出版社，2002年第1版。

【中国古代史部分】（続）

- 第1課 清朝多民族統一国家の強化
- 第2課 台湾回復とツァーリ・ロシアの黒龍江流域侵略への反撃
- 第3課 清朝前期経済の発展と鎖国政策
- 第4課 君主専制政治の頂点

【中国近代史部分】

- 第5課 アヘン輸入とアヘン禁止運動
- 第6課 太平天国運動の開始
- 第7課 太平天国後期の闘争
- 第8課 中仏戦争〈清仏戦争〉と甲午中日戦争〈日清戦争〉
- 第9課 第二次アヘン戦争
- 第10課 清朝政局の変動と洋務運動
- 第11課 中国辺境の危機と中仏戦争
- 第12課 甲午中日戦争（日清戦争）と民族危機の深化
- 第13課 維新変法運動の開始
- 第14課 戊戌の変法
- 第15課 義和団運動
- 第16課 ブルジョワ民主革命の開始
- ★第17課 清朝政府の「新政」と各地の武装蜂起
- 第18課 辛亥革命と中華民国の成立
- 第19課 清朝の文化(1)  
—自然科学技術の成果—
- 第20課 清朝の文化(2)

—進歩的思想家と新教育制度—

- 第21課 清朝の文化(3)  
—文学と芸術の発展—
- 第22課 北洋軍閥の統治反対闘争
- 第23課 民族工業の短期間の発展と軍閥割拠
- 第24課 新文化運動と五四愛国運動
- 第25課 中国共産党の創設と中国労働運動の新たな高まり
- 第26課 革命的統一戦線の樹立
- 第27課 北伐戦争と国民革命の失敗
- 付録：中国歴史大事年表（1644-1927）

このように、中国では、従来、近代史はアヘン戦争、現代史は五・四運動から開始されるとしてきた。ここでのポイントは、①太平天国運動、特に義和団運動の評価に着目する必要がある。なぜなら両運動はナショナリズムと関連が深いからである。それと対比して、②研究面で再評価が進んでいるものに洋務運動、変法自強運動がある。特に洋務運動は外資導入、中国近代化の側面から決して看過できない。いわば中国の政治はナショナリズムと近代化評価の2つの大きな潮流をいかに見なすかにかかってきた。当然、教科書はそれを反映している。なお、★は「弾性課」（弾力性のある課）で、統一要求はなく、各地における各中学校の生徒の状況〈レベル〉に応じて柔軟におこなう、とする。その他、日本では古代、中世、近世、近現代と分けるが、中国の教科書では、古代から近世までを一括して「古代史」と称している。いわば前近代史全体に「古代史」との名称を付加している。なお、台湾の教科書では、一般的に「上古」〈古代〉（文明の起源～秦漢）、「中古」〈中世〉（魏晉南北朝～隋唐）、近世（宋・元・明・清）、近代（清末～）となっている。

②『中国歴史』第4冊，人民教育出版社，2002年第1版。

【中国近代史部分】（続）

- 第1課 南京国民政府の設立
- 第2課 国民政府初期の統治
- 第3課 「紅色」（中国共産党）政権の設立

- 第4課 中国労農紅軍の長征
- 第5課 日本による中国侵略の九・一八事変  
〈「満洲」事変〉
- 第6課 抗日救亡運動
- 第7課 神聖なる抗戦の開始〈七・七事変（盧溝橋事件）〉
- 第8課 「敵の後方へ」〈南京から武漢、そして重慶へ〉
- 第9課 日本侵略者の残虐な統治
- 第10課 国民党の消極抗日・積極反共
- 第11課 中国共産党による「敵後」（日本軍背後）抗戦の堅持
- 第12課 抗日戦争の勝利
- 第13課 全面内戦の勃発
- 第14課 国民党軍隊による進攻粉碎
- 第15課 「蔣家王朝」の覆滅
- ★第16課 民国時期の文化(1)  
—科学技術と教育—
- ★第17課 民国時期の文化(2)  
—文学と芸術—

【中国現代史部分】

- 第18課 中華人民共和国の成立
  - 第19課 人民政權を強固にする闘争
  - 第20課 国民經濟の回復と發展
  - 第21課 第1次5カ年計画の実行
  - 第22課 社会主義建設の模索と前進
  - 第23課 「文化大革命」の十年
  - 第24課 社会主義建設の新時期
  - 第25課 中国特色ある社会主義の道
  - 第26課 国防建設・民族工作と外交工作の成果
  - 第27課 社会主義時期の文化(1)  
—現代科学技術と教育—
  - ★第28課 社会主義時期の文化(2)  
—文芸・体育・衛生事業の盛んな發展—
- 付録：中国歴史大事年表（1927-1999）

以上から明白になることは、1949年中華人民共和国以前を「近代史」、以後を「現代史」としていることであり、従来の1919年学生・労働運動により中国共産党（以下、原則として中共と略

称）を生み出すことになる五・四運動をもって「近代史」と「現代史」とする区分けを変更した。本教科書では、「現代史」が人民共和国成立をもって画期としており、新たな時期区分として注目される。ただし単純に考えれば、五・四運動評価の低下・共産党の史的役割を相対化にも見えるが、中華人民共和国が中共政權として開始されたことを鑑みれば、別に共産党を相対化したとはいえない。時代が進めば、「現代史」の開始が現在との関係で、時代が下がり、人民共和国以降としても問題はない。

なお、本教科書の「説明」によれば、(1)本教科書は中華人民共和国教育部が制定した「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱」に基づき、1994年第2版「九年義務教育三年制初級中学教科書中国歴史第4冊」の基礎の上で改訂したものとす。今回の改訂は基礎知識、能力養成、思想教育の3項目の教育目標を全面的に教えることを前提に、①生徒負担を軽減し、難度を下げる、②「啓発性」（自学自習による発見）と「生動性」（活発さ）を高める、③新たな意識を生み出し、実践能力を高めるの3点を特に重視する。(2)本教科書は南京国民政府の成立から20世紀末までの歴史を計28課で叙述している。各課は1時限で教える。

(2) 高級中学（日本の高等学校に相当）

- ① 『高級中学課本・中国近代現代史』（必修）上冊、人民教育出版社、1994年第2版
  - 第1章 アヘン戦争
  - 第2章 太平天国運動
  - 第3章 資本主義国家の中国侵略の激化と中国資本主義の誕生
  - 第4章 中仏戦争と甲午中日戦争
  - 第5章 戊戌変法と義和団運動
  - 第6章 ブルジョワ革命派指導の辛亥革命
  - 第7章 北洋軍閥の統治
  - 第8章 近代前期の文化（1840-1919）
  - 第9章 五四運動と中国共産党の誕生
  - 第10章 大革命の開始と失敗
- 付：中国近代現代史大事年表(t)



②『高級中学課本・中国近代現代史』（必修）下冊，人民教育出版社，1994年第2版

第1章	国共政権の10年間の対峙 ※国共対立と建設。日本による侵略問題は後景
第2章	中華民族の抗日戦争 ※1937年盧溝橋事件以降，中国勝利・日本敗戦まで

第3章	人民解放戦争
第4章	近代後期の文化（1919-1949）
第5章	中華人民共和国成立と社会主義への移行
第6章	社会主義建設の模索中における曲折した前進
第7章	「文化大革命」の十年内乱
第8章	中国の特色ある社会主義の建設
第9章	統一戦線の発展と各民族人民の団結
第10章	外交戦線の勝利と強固な人民国防
第11章	社会主義時期の文化
付：	中国近代現代史大事年表(下)

第1，2章は31～37年は国共対立と建設時期，37年7月から八年抗戦という形をとる。第1～11章は中国社会主義をいかに評価するかの問題と密接に絡まる。なお、『高級中学教科書・中国近代現代史』（必修）下冊，人民教育出版社，2005年第4版の「説明」によれば，2002年頒布の「全日制普通高級中学課程計画」，「全日制普通高級中学歴史教学大綱」に基づき，「全日制普通高級中学教科書（試験修訂本・必修）中国近代現代史」の基礎の上で修訂し，完成したものとす。今回の修訂点は『教育は現代化，世界，未来に向ける』という戦略思想に則り，教育は社会主義現代化建設に服務し，生産労働と相結合し，徳・智・体・美の全面的に発展させる社会主義事業の建設者と継承者を養成するという方針を貫徹する。もって全面的に素質を伸ばす教育を推進することを旨とすることで，全面的に普通高級中学の質量を高める」とする。

本教科書の構成は以下の通り。第1～3章は，従来の教科書（下冊）と同じ。第4章は，「近代後期の文化（1919-1949）」ではなく，「中国近代

の文化」で清朝末期が包括される。第5章は「中華人民共和国成立と社会主義への移行」に「の實現」が書き加えられ，第6章は，「社会主義建設の模索中における曲折した前進」の「前進」が「発展」に置き換えられ，第7章は，『文化大革命』の十年内乱から「内乱」が削除される。第8章は，「中国の特色ある社会主義の建設」が「社会主義現代化建設の新局面の形成」となり，第9章は，「統一戦線の発展と各民族人民の団結」は「各民族人民の共同発展」，第10章「外交戦線の勝利と強固な人民国防」が「中華人民共和国の外交と国防」，第11章の「社会主義時期の文化」が「社会主義時期の文化発展と社会生活の新たな変化」となった。

文化大革命では「内乱」という刺激的な文字を削除しているが，いわば，全体としてわかりやすさを考慮しての変更であり，構成全体としての変化はさほど感じられない。また，初級中学が人民共和国成立をもって「近代史」と「現代史」を明確に時期区分したことに対し，高級中学はそれを明確に打ち出していないように見える。

### 第三に，台湾

①『国民中学・歴史』第3冊，国立編訳館主編，1996年第7版，全109頁。なお，国民中学は初級中学に相当。

第18章	清末の変動（アヘン戦争の震撼／主権と領土の喪失／内乱の頻発／自強運動）
第19章	外患の激化と民族の覚醒（甲午戦争と瓜分の危機／戊戌変法と立憲運動）
第20章	新時代の開始—中華民国の建設（国民革命運動の開始／武昌蜂起と民国創立）
第21章	民国初期の政局（民主政治の試み／外交挫折と五四運動／軍閥の乱れた政治と護法運動）
第22章	清末・民国初期の社会と文化（社会と経済／文化と教育）

第23章	北伐による統一と対日抗戦（北伐による統一／十年間の建設／対日抗戦）
------	-----------------------------------

- 第24章 戦後の動乱（平時体制の回復と「行憲」〈憲政実施〉／国共和戦と大陸の変色／中共統治下の大陸）
- 第25章 「基地」（台湾）復興の成果と展望（危機からの転換／各方面の建設成果／未来の展望）

国民中学『歴史』の「編輯大意」によれば、①本教科書は民国74（1985）年4月の教育部修訂公布の『国民中学歴史課程標準』により編輯し、試用、修訂、正式使用を経た後、1989年使用した意見を斟酌して再度改訂し、完成したものである。

②『歴史』は計5冊で、第1～3冊が「国史」、第4、5冊が「外国史」である。1年生が第1、2冊、2年生が第3、4冊、3年生が第5冊である。

③本教科書の教材の選択と叙述はすべて『国民中学歴史課程標準』の4項目の目標に依拠している。本国史の叙述は中華民族の進展、国土の変遷、政治・社会・経済・文化の発展を叙述した外、とりわけ悠久の歴史と民族文化の融合を強調し、これによって国家を愛し、民族を愛す情操と団結協力の精神を増強し、並びに民族の伝統精神、国民の位置と責任を認識させる。外国史は世界各主要民族の進展、文化の発展、時代の趨勢、及び我国の国際的地位と責任について叙述する。「外国史は世界各主要民族」とあるが、東アジアでは、日本を重視し、朝鮮・韓国は軽視されている。

なお、④各節にすべて「研究と討論」が付されており、学習効果を強化する。教師はこれを生徒レベルに応じて酌量し、選択、使用するようになる、とある。いわば台湾の歴史教科書も中国史を主要にとりあげており、日本植民地時代を含めて台湾独自の歴史を軽視、もしくは捨象する。民進党が一定時期、政権を担った後、最近の傾向ではそれを是正するため、中高の教科書でも台湾史に一定のスペースがさかれるようになった。

②『高級中学・歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版、全212頁。

- 第20章 列強の侵略と内乱（アヘン戦争と英仏連合軍／ロシアの侵略／太平天国と捻軍・回民の反乱）
- 第21章 自強運動（西洋のやり方の模倣と洋務設置／台湾の積極的な建設）
- 第22章 辺疆藩属の喪失と甲午戦争（辺疆藩属の喪失／甲午戦争と台湾・澎湖島の割譲）
- 第23章 変法と革命（瓜分の危機・庚子動乱（義和団の乱）と日露戦争／戊戌変法と立憲運動／革命運動）
- 第24章 中華民国の創設と民国初期の政局（辛亥革命と中華民国創設／袁世凱の売国／民国初期の対外関係）
- 第25章 清末・民国初期の社会経済と文化（社会的変遷／経済の発展／文化と思想の進展）
- 第26章 南北分裂と統一（軍閥割拠と混戦／護法運動と北伐による統一／南北分裂時期の中国内外関係）

- 第27章 艱苦建国の十年（統一の強化／ソ連・日本の侵略と安内攘外／改革と建設）  
※日本、ソ連の双方からの侵略を強調。
- 第28章 八年抗戦（抗戦の勃発と初期情勢／中国と連合国の共同作戦／中国抗戦の精神と成果）  
※国際的關係・連携を強調。

- 第29章 「行憲」（憲政実施）と争乱（戦後建国方針と「行憲」／ソ連の侵略／国共分裂と政府争乱）
- 第30章 復興と「基地」〈台湾〉の建設（政治軍事と外交／経済と社会／教育學術と文化）

付録：大事年表

高級中学『歴史』の「編輯大意」によれば、①本教科書は民国72（1983）年7月公布の『高級中学歴史課程標準』の規定により編輯している。②『歴史』は計4冊で、第1～3冊が「本国史」、第4冊が「近代世界史」で、高級中学の1、2年生が4学期の教科書で、每期各1冊を教える。③

各節末尾にすべて「研究と討論」を付し、生徒の練習に供す、とある。

では、ここで、現在使用している台湾の高校歴史教科書における近現代史部分の構成を見ておきたい。普通高級中学『歴史』（教育部「普通高級中学歴史科課程暫行綱要」2005年教育部発布の「普通高級中学歴史科課程暫行綱要」によって編纂作成・2008年後、使用開始、龍騰文化、以下、2008年版）第1～4冊は1、2年生の必修である。第1冊が台湾史、第2冊が中国史、第3冊が世界史(上)、第4冊が世界史(下)である（なお、第1冊の台湾史に関しては別稿を準備したい）。

③『歴史—中国史—』（必修）第2冊（龍騰文化、2005年教育部発布の「普通高級中学歴史科課程暫行綱要」によって審査作成、2008年後、使用開始）。

第4編 近代の衝撃—清末—

第9章 「帝国」〈清朝〉の衰退（内部動乱と地方勢力の興起／ウエスタン・インパクトと西欧勢力の東洋への漸進的拡張）

第10章 「現代化」〈近代化〉の発端（洋務による自強／変法による「保国」〈体制維持〉）

第5編 中華民国の成立と発展

第11章 革命と建国（「帝国」から民国へ／民国初期の政局）

第12章 新文化と新思潮（「現代化」〈近代化〉の社会と文化／啓蒙から救亡へ）

第13章 中国大陸から台湾へ（試練を受けた統一と建国／八年抗戦／国家の大分裂への歩み）

第6編 共産中国と兩岸関係

第14章 共産革命（中華人民共和国の創立／全体主義への道）

第15章 最近の経済と社会変革（改革開放／区域の発展と人口問題）

第16章 兩岸関係（兩岸関係の変遷／兩岸交流の現在と未来）

④『歴史—世界史(下)—』（必修）第4冊（龍騰文化、同じく2008年使用開始）。

第1章 変遷の時代（導入：時代的特色／アメリカ独立戦争と民主政治の成長／フランス大革命から二月革命／産業革命とその初期的影響）

第2章 資本主義国家の挑戦（西欧国家の優勢／ウエスタン・インパクトと満清帝国／非西欧世界の危機や転機〈ここに日本の明治維新を包括〉）

第3章 歴史的転換（西欧世界の迷い・改革・急進化と第一次世界大戦／ロシア大革命と共産党の全体主義統治／アジアの反植民地化運動〈ここに中華民国の成立や「満洲国」などにも触れる〉）

第4章 世界覇権の争奪（第二次世界大戦・冷戦の形成と東アジア世界／1960年代の政治と社会〈ここにベトナム戦争・兩岸関係の変遷を包括〉）

第5章 我々の成長時代（日常生活と大衆文化の変遷／海峽兩岸と世界新秩序〈脱冷戦時期や多元文化世界などを包括〉）

その他、「進歩史観」など歴史観を巡って問題提起をしている。

このように、台湾では、第一次世界大戦、第二次世界大戦を分けてとらえる。特に新たな傾向としては台湾に政府が移ったことを客観的に見つめようとしている。その上での国際関係の中で中国・台湾の兩岸関係をいかに構築し、どのように未来を切り開くかを冷静に考えようとしている。

## 二 日本・中国・台湾各教科書の内容と特色

### I. 「満洲」事変から西安事変まで

#### (一) 「満洲」事変（九・一八事変）

##### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

日本の中国侵攻と中国の抵抗

その背景としては、日本が「第一次世界大戦中

は戦争景気で工業を発展させたが、1923（大正12）年ころから貿易が不調になり、27年には金融恐慌が発生し、さらに世界恐慌に迫りうちをかけられた。経済は混乱して労働争議が多発し、社会不安もひろがった。しかし、既成政党は政権争いを続けて国民の信頼を失い、軍部は経済危機を大陸での支配権拡大で解決することを主張した」（306頁）。

満州事変とその後の経緯については以下のように説明する。

「1931年9月、日本の関東軍は中国東北地方（当時日本では「満州」とよんでいた）の柳条湖で鉄道を爆破し、これを口実に軍事行動をおこして、東北地方の大半を占領した。これが満州事変で〈あり〉、軍部は国際社会の注意をそらすために、32年7月には上海事変をおこした。日本の軍事行動は国際的に批判され、中国の提訴で国際連盟もリットン調査団の派遣を決めた。関東軍は既成事実をつくるため、32年3月、清朝最後の皇帝溥儀を執政（のち皇帝）にすえて、満州国を建国させた。調査団は軍事行動が自衛権の発動であるとする日本の主張をしりぞけ、連盟もそれを支持したので、日本は33年3月、国際連盟脱退を通告した。日本の侵攻はその後熱河方面におよび、一時は長城をこえて北京にせまり、華北支配をねらうようになった（本教科書の脚注：日本軍は1935年、防共の名目で内モンゴル・華北に侵攻し、河北省東部に国民政府から分離した冀東防共自治政府（1935～38）を設置させた）。これと並行して一部の軍人はテロやクーデタ事件（脚注：32年の五・一五事件、36年の二・二六事件など）をおこし、国内での影響力を強めようとした」（307頁）。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

#### 「軍部の台頭」 満州事変

中国で国権回収の民族運動が高まっているころ、日本国内では軍や右翼が幣原喜重郎の協調外交を軟弱外交と（321頁）非難し、「満州の危機」をさげんでいた。……関東軍は……満州を長城以南の中国主権から切り離して日本の勢力下におこ

うと計画した。関東軍は石原莞爾を中心として、1931年9月18日、奉天郊外の柳条湖で満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始して満州事変が始まった。第2次若槻礼次郎内閣（立憲民政党）は不拡大方針を声明したが、世論・マスコミは戦争熱に浮かされたように軍の行動を支持した。関東軍は全満州を軍事的制圧下におくべく、戦線を拡大したため、事態の收拾に自信を失った若槻内閣は総辞職した。

かわって同年12月に立憲政友会総裁犬養毅が組閣し、中国との直接交渉をめざしたが、翌1932年になると、関東軍は満州の主要地域を占領し、3月には清朝最後の皇帝溥儀を執政として、満州国の建国を宣言させた。アメリカは日本の一連の行動に対して不承認宣言を発し、中国からの訴えと日本の提案で、国際連盟理事会は事実調査のためにイギリスのリットンを団長とする調査団を現地と日中両国に派遣することにした（322頁）。

1932年9月、齋藤〈実〉内閣は日満議定書をとりにかわして満州国（脚注：満州国における日本の権益を確認し、日本軍の無条件駐屯を認めた。このほか、付属の秘密文書では、満州の交通機関の管理を日本に委託すること、関東軍司令官の推薦・同意にもとづいて満州国政府の要職に日本人官吏を採用することなどが規定された）を承認した。……連盟側は1933年2月の臨時総会で、リットン調査団の報告（脚注：日本の軍事行動は合法的な自衛措置ではなく、満州国は自発的な民族独立運動によってつくられたものではないとしながらも、一方で日本の経済的権益に中国側が配慮すべきであるとするだ妥協的なものであった）にもとづき、日本の傀儡国家であると認定し、日本が満州国の承認を撤回することを求める勧告案を採択した。松岡洋右ら日本全権団は……退場し、3月に日本政府は正式に国際連盟（323頁）からの脱退を通告した（1935年発効）。

1933年5月、日中軍事停戦協定（塘沽停戦協定）（脚注：河北省東部の冀東地区から中国軍と日本軍の双方が撤退し、そこに非武装地帯を設定して、治安維持には中国警察があたることにな



った）が結ばれ、満州事変自体は終息した。しかし日本は満州の経営・開発に乗り出し、1934年には満州国を溥儀を皇帝とする帝政に移行させた（324頁）。

【私見】リットン報告書の妥協的性格を押さえているのはよいが、列強の利害、思惑が絡まっていたことへの言及する必要があるのではないか。また、第一次上海事変をここに入れておく必要があるかもしれない。

## (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

「第一章 国共政権の十年対峙」の「第三節 日本の大挙しての中国侵略と紅軍の戦略転移」に「九・一八事変と一・二八事変（第一次上海事変）」が組み込まれており、「本国（日本）の経済危機の混乱を脱却するため、国民党反動派の紅軍包圍攻撃の機に乗じて日本帝国主義は中国侵略の足取りを速めた」と背景を述べた後、「1931年9月18日、日本関東軍は南満州鉄道の柳条湖区間のレールを爆破し、却って中国軍隊が破壊したと誣告し、東北軍駐屯地の北大營を砲撃し、瀋陽を攻略した」とする。これに対して、「蒋介石は東北軍の抵抗を許さず、半年も経たずに東北三省はすべて日本軍の手に落ちた」と批判する。この後、日本は溥儀を傀儡とし、偽「満洲国」を建設し、「中国の東北三省は日本帝国主義の植民地となった」と断じる。

この後、「九・一八」事変の二日目、国民政府は国際連盟に公正な判断を要求、調査団（リットン調査団）が32年1月調査を開始し、10月報告書を出した。報告書は、中国の「九・一八」事変以前の現状回復との提案に同意せず、他方で日本が「満洲国」を維持し、東北を独占するとの要求を承認せず、「国際協力が最善の解決」と主張した。このことは、「国際協力」を名目に東北三省を帝国主義列強の共同管理の植民地に変えるというものであった、との説明が付される。

【私見】蒋介石・国民党の動向など中国内部の矛盾にも重点を置いて述べる。また、リットン

報告書の問題点として列強の利権獲得の思惑があったことを強調している。

なお、これには史料が付されており、例えば、①国民政府「全国民衆に告げる書」では、政府が現在この案件（満州事変）を国際連盟に提訴し、公理による解決を待っている。そこで、全国軍隊は日本軍との衝突を避けることを厳しく命令し、国民に対しても一致して努めて厳粛で鎮静な態度をとるよう警告する、②蒋介石の言として、銃砲、教育訓練、機器、工場がすべて日本人より劣っているのに、どのようにして日本と戦争するというのか。「もし日本に抵抗すればせいぜい3日間で国は滅ぶ」、と。③蒋介石演説（31年8月）では「中国が帝国主義に滅ぼされれば、亡国奴となるが、なお生き延びることができる。もし（中国）共産党に滅ぼされれば、たとえ奴隷となっても生き延びることができない」。こうした事実から、蒋介石の政府が「不抵抗政策」を採ったことを理解させようとする。

【私見】この史料から読みとれることは、蒋介石・国民政府はいわば日本の侵略よりも中共に対する潜在的恐怖があったことであり、これは史実に合致している。かつ反共的姿勢も明白であり、反共主義者としての蒋介石を強調している。また軍事力を含むあらゆる面での日本の優位を強調し、戦争しても必敗すると予測している。その結果生み出された国際連盟への依存の姿勢を明らかにする。また、この段階での蒋介石・国民党と毛沢東・中共との決定的な認識の差は抗戦する上で民衆力量・地の利をいかに評価するかにあったと考えられる。

## (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。「第27章第2節 ロシア・日本の侵略と安内攘外」

### ソ連の侵略と中東路事件

1929年5月、ソ連のハルビン領事館による密謀が常軌を逸していたため、中国は警察を派遣し、それらロシア人を逮捕した。その中には、中東鉄道のソ連籍職員がいた。中国は中東鉄道を接

収したことに對し、ソ連は大軍を派遣し、同江、満洲里などを次々と占領した。これが中東路事件である。ソ連軍が侵入した時、東北軍旅長の韓光第が軍を率いて抵抗し、全旅將兵は壯絶な殉死をとげた。12月東北交渉員とソ連は「伯力」(ポーリ?)協定を締結し、中東鉄道の原状を回復した(124頁)。

【私見】この特徴は、中国が当時、日本のみならず、ソ連からも侵略され、両国から挟撃を受けているとの国際認識であったことである。

### 九一八事変と日本の侵略拡大

「日本軍人は中国東北を奪おうと企て、下心を久しく抱いていた。張学良は奮起し、日本の統制から離脱しようと欲していたが、ますます日本人の侵略を強化させた。民国20(1931)年、まず長春付近の万宝山で農民と「韓僑」(韓国人・朝鮮人)との衝突があり、日本は朝鮮排華運動を煽った。これが万宝山事件である。また、日本軍特務の中村震太郎が洮南で失踪し、日本側は中国側に殺害されたと指弾した。これが中村事件である。中日関係は緊張し始めた。九月一八日晚、日本軍は瀋陽付近の柳条湖を通る南満洲鉄道の一区間を自ら破壊し、中国側が破壊したと誣告し、ついに瀋陽を攻略した。これが「九一八」事変である(125頁)。

【私見】背景としての万宝山事件、中村大尉殺害事件を手堅く押さえる。ただし、張学良の動向に対する説明が簡単すぎる。

## (二) 第一次上海事変(一・二八事変)

### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

上述したように、日本軍部が満州事変(から)「国際社会の注意をそらすために、32(昭和7)年には上海事変をおこした」(307頁)とのみ説明される。

【私見】むしろ日本が狙う「満洲国」建国から眼をそらすため、と明確に書いた方がより当時の歴史が鮮明になったかもしれない。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

脚注で「満州での日本の軍事行動は、中国の排日運動をますます激しくさせ、1932(昭和7)年には上海でも日中両軍が衝突した(第1次上海事変)」(322頁)と書かれているに過ぎない。

【私見】排日運動を指摘するだけでは説明不足ではないか。ともあれ『詳説世界史』、『詳説日本史』とも第一次上海事変の歴史的意義を軽視している。だが、この事変は重要で、日本の狙いとして、せめて(イ)「満洲国」建国計画から列強の眼をそらす、(ロ)上海を基盤に奥地侵出を企てる、(ハ)欧米列強と蔣介石・国民政府との間に楔を打ち込むなどの点を指摘すべきではなかったか。

### (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊(必修)、人民教育出版社、1993年。

「(日本は)継続して侵略を拡大するため、1月28日突然、上海を襲撃した。淞滬駐屯の国民党十九路軍は、愛国将軍である蔡廷鍇、蔣光鼐の指揮下に奮起して抵抗し、何度も進攻する敵(日本軍)を撃退し、日本軍は三度、司令長官をかえざるを得なくなった。上海人民は活発に十九路軍を支援した」。

続いて、第一次上海事変の背景、原因が詳細に説明される。すなわち、「閩東軍高級参謀の板垣征四郎の画策により日本の上海公使館武官(田中隆吉)が1人の自称、日本人僧侶を唆し、上海三友実業社の門前で挑発させた。また、1人の女特務(川島芳子)が暴力団を操ることによって、三友実業社義勇軍がこの「僧侶」を殴打したように見せかけ、その後、日本人居留民に騒ぎを引き起こすように扇動した。日本は「居留民保護」を口実に大量の軍艦、飛行機、装甲車、及び海軍陸戦隊を中国に派遣した。日本領事官は国民党の上海市政府に以下のように提起した。日本への謝罪、犯人処罰、損害賠償、及び抗日救国会の取締りなどの理不尽な要求を突きつけ、48時間内に満足ある回答を出すよう求めた。国民党の上海市長呉鉄城は蔣介石の不抵抗政策に基づき、言われた通り承認した。だが、日本は決して満足せず、また

閩北の「日本居留民保護」を名目に28日深夜、軍隊を派遣し、上海進攻を開始した。

この後、上海の軍と民の抵抗により日本軍の侵略拡大が思い通りにならなかったにもかかわらず、国民政府はそれを支持せず、かえって日本と談判し、その後、屈辱的な淞滬停戦協定を締結し、中国軍隊の上海からの退出などを認め、全国人民の憤慨を巻き起こした、とする（16頁）。

【私見】日本の教科書に対して、中国の教科書は第一次上海事変を重視し、かなりの力点を置いて論述している。なぜなら、それまでほとんど抵抗しなかった中国が民衆の支援を受けて、十九路軍中心に激しい抵抗をしたこと、日本の陰謀・理不尽な要求という歴史的事実を浮かび上がらせるためである。他方、蒋介石・国民政府は不抵抗政策に基づき、日本に対して妥協的で、弱腰であったことが指摘される。

### (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊，国立編訳館主編，1996年第12版。

日本軍の侵略はさらに甚だしいものとなり、また1932年1月28日上海の閩北を攻撃し、我軍は奮起して抵抗した。これが「一二八」事変である。〈国民党〉中央は蔣中正先生〈蒋介石〉に南京に戻り、軍事委員会委員長に就任し、作戦指揮を採るよう求めた。5月上海停戦協定〈淞滬停戦協定〉が成立し、日本軍は撤退した。この戦役は、我軍の犠牲的な不屈の精神を示し、民族抗戦の信念を強化した。国際的見方も一変した（126頁）。

【私見】第一次上海事変での戦闘の意義を認めながらも、当時、国民政府軍の大部分は動かず、蒋介石の命令に反して十九路軍が日本と戦い始めたため、細部に入って論じる姿勢はない。いわば国民党にとって痛し痒しの問題であり、あまり触れたくないが、しかし、評価せざるを得ないというジレンマに陥っている。こうした国民党にとって認めたくない史実であるということが、教科書の書き方に反映している。

### (三) 「満洲」事変後の経過（蒋介石「安内攘外」論／中共内部の対立／長征／毛沢東の中共全党における指導権確立）

#### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社，2005年。

中国の国民政府は1930年の関税自主権回復に力をえて、国内の政治的・軍事的統一をめざし、満州事変などの日本の軍事行動への対応より、共産党との戦いに力を入れた。1934年、瑞金の共産党軍は、国民党軍の攻撃をうけて、延安を中心とする奥地の陝西・甘粛省をめざす長征を実行した。この過程で、共産党内の毛沢東の指導力は高まった。35年、国民政府はイギリス・アメリカ合衆国の援助で通貨を統一した（脚注：それまで中国の通貨は基本的に銀で、紙幣は各銀行が発行していたため、通貨価値や通用範囲が不安定であった。国民政府は銀を禁止し、ポンドに連動した4大銀行が発行する銀行券を法定通貨（法幣）と定め、金融的統一を推進した）。これによって地方の軍閥の力は弱められ、国内統一への方向はさらに進展した（307頁）。

②『詳説日本史』山川出版社，2007年。

中国では1935年以降、関東軍によって、華北（脚注：チャハル・綏遠・河北・山西・山東の5省を日本側では華北とよんでいた）を国民政府の統治から切り離して支配しようとする華北分離工作が公然と進められた。同年、イギリスの支援のもとに国民政府は、地域的な通貨の混在状態の解消をはかる幣制改革を実施して、中国国内の経済的（329頁）統一を進めた。これをみて、関東軍は華北に傀儡政権（冀東防共自治委員会）を樹立して分離工作を強め、翌1936年には日本政府も華北分離を国策として決定した（330頁）。

長征に関しては、「西安事変」の脚註で、中国共産党軍は、国民党軍のたびかさなる猛攻のため南方の根拠地瑞金を放棄し、1万2000キロ以上の苦難の大行軍（長征，1934～36年）を敢行して西北辺境の延安に移動し、新しい革命根拠地をきずいた（330頁）、とする。

【私見】蒋介石の「安内攘外」論に関しては、

『詳説世界史』が「日本の軍事行動への対応より、共産党との戦いに力を入れた」と記載するが、『詳説日本史』には一切ない。だが、中国側の政策を知る上で、看過できない事実である。幣制改革については、日本における歴史学の新しい研究成果が教科書に反映している。それにより中央集権化も進展した。それに対抗する形で、閩東軍による冀東防共自治委員会の樹立、日本政府の華北分離工作が位置づけられる。中共中央での毛沢東の軍政両権における指導権確立への言及はない。

## (2) 中国

### ①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

これを要約すると、以下の通り。

九・一八事変後、「内戦停止・一致対外」という世論の圧力に対して、「攘外必先安内」〈「安内攘外」〉政策を打ち出し、対日妥協、紅軍への包圍攻撃の「反動方針」を継続して遂行した。1933年2月蔣介石は軍隊50万人を集結させ、3方面に分けて中央革命根拠地に対して第4回目の包圍攻撃をかけた。当時、「左」の誤りが中共内を支配していた。臨時党中央（脚注：王明ら留ソ派。王明はコミンテルン駐在代表としてモスクワにおり、博古が中心となって中共臨時中央政治局を組織。その略称が「臨時党中央」とソビエト区は毛沢東の党軍に対する指導権を剥奪し、また、中央ソビエト区の紅軍に出撃し、先制攻撃をかけ、敵〈国民党〉の大量の兵が布陣する地点を攻撃するよう命じた。それに対して周恩来、朱徳は誤った指令に抵抗し、陽動作戦をとり、毛沢東の軍事思想に基づき遊撃戦をおこない、ソビエト区を拡大、全国紅軍は30万人に増大した。

#### 紅軍の戦略転移〈長征〉

1933年初頭、臨時党中央〈本教科書は、王明は暴動主義方針を採り、甚だしきことには武装暴動を発動した。その結果、国民党統治区の中共秘密組織が暴露され、破壊され、上海での基盤を失った、と説明する〉が上海から瑞金へと遷り、特に軍事方針上の「左」の誤りが中央ソビエト区内

で全面的に遂行された。毛沢東の正確な軍事思想を否定すべき「遊撃主義」とし、紅軍の必要な移動を「悲観失望的な右翼日和見主義の逃亡退却路線」と批判した。そして、臨時党中央は毛沢東の紅軍指導権を解消し、軍事顧問「李徳」（脚注：ソ連情報機関から派遣されたドイツ人のオットー・ブラウン）が紅軍の指導権を掌握した。

1933年10月蔣介石は空前の規模の第五回反革命「圍剿」を発動し、重点的に中央ソビエト区に包圍攻撃をかけた。米・英・独・伊などの帝国主義の支持の下、蔣介石は100万の兵力と200機の飛行機を糾合し、トーチカ政策により次第に包圍網を縮めた。この時、博古、オットー・ブラウンは王明の左翼冒険主義を遂行し、ソビエト区外で戦うとして、全線で出撃を命じ、敵〈国民政府軍〉の堅固な陣地を攻撃して挫折した。また、「消極防禦」を実行し、兵を分けて至るところに防禦を設け、次々と抵抗することを主張した。その結果、紅軍は1年間奮戦したが、敵の「圍剿」を打ち破ることができず、1934年10月、中共中央と中央紅軍は「戦略転移」を実行せざるを得なくなり、長征を開始した。

この後、以下のような説明をおこなっている。1935年1月に〈貴州省〉遵義で中共中央が政治局拡大会議を開催し、全力で博古らの軍事上、組織上の「左」の誤りを正し、毛沢東の「正確な主張」を肯定した。選挙で毛沢東を中央政治局常任委員に選び、博古、オットー・ブラウンの軍事最高指揮権を解消した。かくして、事実上、毛沢東を核心とする新たな党中央の正確な指導を確立した。このことは、「中国共産党が初めて独立自主的にマルクス主義の原理を運用して自己の路線・方針・政策」を決めたことを意味するとする。そして、遵義会議は極めて危険な状況下で、党・紅軍・革命を救い、「党史上、生死に関わる転換点であった」との高い評価を与える。最後に毛沢東の「長征は歴史記録上、最初のものであり、長征は宣言書で、長征は宣伝隊で、長征は種まき機である。……長征は我々の勝利、敵の失敗という結果で終わった」を引用する（17～20頁）。

【私見】つまり、ここでは蔣介石による包圍攻



撃に対して、中共の党内闘争・路線対立が激化したことが重点的に論じられ、長征過程で貴州省遵義での毛沢東の指導権確立、及び長征の成功が述べられる。その結果として、いわゆる「中国化した社会主義」、ソ連路線からの脱却と独立自主が確立したとの歴史的な位置づけが与えられる。なお、中共中心の記述であり、幣制改革についての評価は固まっておらず、その意義と限界には触れられていない。

### (3) 台湾

- ①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

「九一八」事変後、中国は（125頁）国際連盟に訴えたが、日本軍に撤兵を求めたが、日本軍はそれを相手にしなかった。国民は〈国民〉政府をかなり非難した。そこで、国民政府主席の蔣中正先生（蒋介石）は団結を求めて辞職、下野し、林森が主席を引き継いだ。……日本軍は東三省を占領後、東北守備軍の馬占山は、及び各地義勇軍は苦しい戦闘を継続した。1932年3月（126頁）日本は天津で清の廢帝溥儀に傀儡になることを強制し、長春に傀儡「満洲国」を成立させた。国際連盟はそれに承認を与えなかったことから、日本は国際連盟を脱退した。1933年3月日本軍はまた熱河を占領し、「満洲国」に合併した。4、5月間、日本軍は長城の各出入口を侵犯し、中国軍は英雄的に抵抗した。日本軍は北平に迫り、塘沽協定を締結し、河北省東部を緩衝区とした。1935年10月、日本軍はまた華北で情勢を緊張させた。外相広田弘毅は中国にいわゆる三原則を提起した。①中日親善、排日の取締り、②「満洲国」の承認と経済協力の強化、③中日満の共同防共。その目的は、〈日本が〉中国全体の文化・政治・経済・軍事を統制することにあった。中国は拒絶した。日本軍は漢奸殷汝耕を利用して冀東傀儡組織を成立させた。中国はそれに承認を与えなかった（127頁）。

【私見】国際連盟への告訴、東北義勇軍の抵抗、及び傀儡政権設立への拒絶という形で、日本に抵抗したとする。なお、本教科書は、幣制改革

に関しては、「第三節 改革と建設」（131～138頁）の中の「財政改革」で言及している。すなわち、(イ)財政改革、(ロ)経済建設、(ハ)交通建設、(ニ)軍事建設、(ホ)教育と学術発展、(ヘ)新生活と農村建設運動の項目を立て、それぞれを説明、その成果を誇示する。例えば、「財政改革」の項目では、中央税・地方税の区分と共に、重要な柱として幣制改革をあげる。すなわち、1933年4月「廢兩改元」〈兩を廃止し、元に改める〉を実施し、交易には新鑄造の銀元をもって計算し、幣制を統一した。幣制改革に関しては、35年11月3日、統一貨幣を発行し、中央・中国・交通3銀行（後に農民銀行も参加）の紙幣を法幣とした。その他の銀行は〈紙幣を〉発行できず、銀元の流通は禁止された。ただし外国為替の売買は禁止されず、外国銀行の独占を打破した（132頁）、とある。不思議なことに、台湾でもリース・ロスの改革に触れていない。従来、意義よりも法幣がポンド・ドルに従属したと非難されてきたが、それを意識してのことであろう。

### (四) 抗日民主運動の高まり

#### (1) 日本

- ①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

満州事変を機に中国の抗日運動は全国にひろまり、1935年8月、中国共産党は八・一宣言を出して、内戦停止・民族統一戦線結成をよびかけた（308頁）。

【私見】なお、八・一宣言は長征中の毛沢東・中共軍が出したものではなく、当時、モスクワに駐在していた王明が出したことは押さえておくべき事実であろう。

- ②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

これ（華北分離工作）に対し、中国国民のあいだでは抗日救国運動が高まり……（330頁）。

【私見】抗日救国運動の具体的な実態に関する説明なし。日本にかかわることでもあり、もう少し重点的に論じてよいと思われる。これがないと、どのような形での抗日救亡運動であり、どのような形で高揚していったのかが分からない。

## (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修），人民教育出版社，1993年。

「第4節 抗日民主運動の発生と高まり」の歴史的流れの延長線上に西安事変が位置づけ、力点を置いて詳細に論じる。要約すると以下の通り。

## 抗日民主運動の発生

国民政府の不抵抗政策に全国人民の怒りを呼び起こし、その時、中国共産党はすぐに「大衆闘争を發動して日本帝国主義に反対する」という宣言を出した。「亡国奴」となることを願わない東北人民と未だ撤退していない東北軍〈の一部〉は次々と抗日義勇軍を組織した。その後で、義勇軍の説明が付加され、東北人民の「自発的に組織した抗日武装の総称で、統一的指導がなかった。各地組織の名称も種々あり、『東北抗日救国軍』、『農民自衛義勇軍』、『抗日大刀会』等々である。元東北軍愛国将軍である馬占山が組織した『黒龍江省民衆抗日救国義勇軍』はその中でかなり著名であった」、とする。

史料「東三省各界連合会宣言」：「東北には三千万の民衆、二百余万の勇士がおり、それぞれその財を差し出し、身を捧げ、日本帝国主義と最後の決闘をおこなおうと誓っている。白山〈長白山〉、黒水〈黒龍江〉が尽く流血の区域に化そうとも、華胄〈誇り高さ中国人〉は倭奴〈日本人〉と黄海の岸に共に立つことを願わず」。

中国共産党は大量の幹部を派遣し、東北で抗日遊撃隊を組織した。その後、中共満洲省委は各方面の遊撃隊を東北人民革命軍に統一再編した。1936年東北人民革命軍はその他の抗日武装隊を吸収して抗日聯軍として組織された。抗日聯軍は東北抗日武装力の核心となり、楊靖宇、周保中（21頁）らが主要な指導者であった。

それに対して、国民党政府は続けざまに後退し、国民党内の愛国勢力の不満を引き起こしたことが書かれる。

傀儡「満洲国」の建設後、日本は、熱河が「満洲国」の土地で、長城が「満洲国」の国境という荒唐無稽な宣言をした。1933年1月、日本軍により山海関陥落。日本・傀儡軍10万余人は3方

面に分かれて熱河に進攻、熱河省主席兼第5軍団総指揮の湯玉麟は戦わずして逃亡し、熱河省が陥落。続いて日本軍は長城を侵犯、守備軍（22頁）は英雄的に抗戦したが、孤立無援で長城の各入口を放棄せざるを得なくなった。その後、チヤハル省が危険な状態となった。

国民党愛国将軍の馮玉祥、共産党員吉鴻昌が合作して、「察哈爾民衆抗日同盟軍」を組織し、1933年ドロンノール（多倫）を回復したが、出動した日本・傀儡軍と国民党軍隊の挟撃の下、敗北。南方では、10月福建人民政府が成立し、紅軍と「抗日停戦協定」を締結したが、蒋介石は日本軍（第3艦隊を福州に上陸）と結託して挟撃し、2カ月後、人民政府は敗北した（23頁）。

【私見】国民政府の不抵抗政策に対して、東北義勇軍の抵抗が重点的に論じられる。東北義勇軍の抵抗は、国民政府の不抵抗政策に対してというより、日本による満洲侵略・支配・「満洲国」建国に対するの反抗・反撃といえるであろう。その際、中共の指導が強調される。また、福建人民政府にも触れられるが、実は中共が同政府と協定を結んでいたにもかかわらず、蒋介石による攻撃の際、支援せず、見捨て、果ては「改良主義者」の政権として非難したという事実は捨象される。

## 抗日民族統一戦線方針の制定

1935年日本軍は北平、天津に脅威を及ぼし、華北事変を造りだした。すなわち、「何応欽・梅津協定」で、中国軍隊の河北からの撤退、一切の抗日活動の取締りであった。そのすぐ後、日本はまた「華北5省自治」を画策し、華北を第二の「満洲国」に変えようとした（23頁）。

これに対して、華北事変後、1935年「中国共産党は『八一宣言』を發表、内戦停止、一致抗日を呼びかけた。同年末、中共中央は瓦審堡で會議を開催し、抗日民族統一戦線樹立の方針を確定した。……この主張は全国各界愛国人士の擁護を獲得した」。會議後、毛沢東は活動分子會議で「日本帝国主義に反対する策略について」を報告した。これにより中国共産党の抗日民族統一戦線樹立の理論的基礎が確立した。この報告で、毛沢東

は指摘した。「当面の政治情勢の基本的特徴は、日本帝国主義が中国をその植民地に変えようとしていることである。中日矛盾は上昇して主要矛盾となり、国内の階級矛盾は下降して副次的なものとなった。中国共産党の任務は、紅軍の活動と全国の労働者、農民、学生、小ブルジョワジー、民族資産階級の一切の活動と合流させ、一つの統一した民族革命戦線を形成する。この統一戦線は中国共産党が指導すべきである……」（24頁）。

史料として「八一宣言」の内容が付されている（略）。

【私見】毛沢東の抗日民族統一戦線の形成過程における言論・意義が強調される。それ以外にも抗日戦争勝利に毛沢東が果たした役割は大きいものがあつた。したがって、後に文化大革命において毛沢東の多くの間違い・失敗が指摘されても、人民共和国の成立以前の功績などから毛は全面否定されていない。

#### 一二・九運動

「中国共産党の指導の下、北平学生は率先して抗日救亡闘争を展開した。1935年12月9日（24頁）、北平学生数千人がデモ行進をおこない、声高らかに『日本帝国主義打倒！』、『内戦停止・一致対外！』、『華北自治反対！』を叫んだ。国民党当局は軍隊、警察を出動させ、デモ隊を鎮圧した」。

「12月14日、北平報は、国民政府が日本の『華北特殊化』の要求に応じ、16日に『冀察政務委員会』を成立させることを計画した。16日、北平学連は1万人以上の学生を組織し、軍隊、警察の何重もの阻止を突破し、街頭に出て、華北自治に反対した。正午近くなり、デモ隊は四方八方から天橋広場に集中し、労働者、農民、市民、及び東北からの流入者も参加した」。かくして、「冀察政務委員会」は延期せざるを得なくなった。

「学生の愛国行為は国民党の売国政策に打撃を与え、日本が中国を併呑、滅亡させようとする陰謀を暴露し、中国共産党の〈主張した〉『内戦停止・一致対外』の抗日救国主張を宣伝し、中華民族の新たな自覚を促進した。『一二・九』運動後、中国共産党は時機を逸せず、革命的青年知識分子

は労働と結びつく道を歩むべきである、と指摘した。〈その結果〉、北平・天津の学生は次々と南下宣伝団を組織し、工場、農村、及び軍隊の中で抗日救国を宣伝した。全国の抗日救国運動は新たな高まりを引き起こした」（25頁）。

【私見】五・四運動とも並ぶ著名な学生運動である一二・九運動は、遺憾ながら日本の歴史教科書では一切触れられていない。一二・九運動での中共の指導が強調され、学生運動の抗日救亡闘争における史的意義と民衆参加への評価は高い。

## （五）西安事変

### （1）日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

西安にいた張学良はこの状況のみて、対共産党攻撃をうながしに来た蔣介石をとらえ、抗日と内戦停止を説得した（西安事変）。蔣介石はこれをうけいれ、国共はふたたび接近した（308頁）。

【私見】「蔣介石はこれをうけいれ、国共はふたたび接近した」状況や経緯はこれほど単純ではない。生徒にわかりやすく教えるために、簡潔にすることは必要だが、複雑な状況をもう少し導入すべきではなかったか。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

西安事変（脚註：延安で共産党軍の討伐を国民政府から命じられた張学良は、督励のため来訪した蔣介石を西安の郊外で監禁し、国共内戦の停止と一致抗日を要求した。ここで、共産党が調停に乗り出して蔣は釈放され、同時に内戦は停止した）をきっかけに、国民政府は共産党討伐を中止し、内戦を終結させ、日本への本格的な抗戦を決意した（330頁）。

【私見】わかりやすいが、抗戦決意まで紆余曲折があり、そうした複雑な状況を少々単純化している。

### （2）中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

「中国共産党の抗日民族統一戦線の感化の下、愛国將軍張学良、楊虎城は(25頁)紅軍と和解して停戦し、蔣介石に連共抗日を要求した……」。

「1936年12月、蔣介石は西安に来て、張学良、楊虎城に『剿共』計画の執行を迫った。張、楊は何度も蔣介石に内戦停止、連共抗日を説得した。その都度、理不尽な叱責を受けた。12日、彼らは蔣介石を拘禁し、『兵諫』〈武力を用いて主君を戒める〉を実行し、蔣に抗日を迫った。これが、中国内外を震撼させた西安事変で、また『双十二事変』とも称させる。西安事変の発生後、国民党内の親日派の頭目である何応欽は積極的に張、楊討伐の配置を決め、蔣介石を死地に追いやり、統治権奪取を企てた。国民党内の親英米派の宋美齡、宋子文らは事変の和平解決のため、蔣介石救出に奔走した。……中国共産党は大局に立ち、全民族の利益から西安事変の和平解決を提案し、周恩来を西安に派遣して談判に参加させた。各方面の努力により蔣介石は内戦停止、連共抗日の主張を受け入れざるを得なくなった」(26頁)。

「西安事変の和平解決は国共両党の内戦から和平に、分裂対峙から合作抗日への幕を開け、時局転換の鍵となった」(27頁)。

なお、「練習題」は、「中国共産党が提起した抗日民族統一戦線樹立の政策が、全国愛国人士の擁護を勝ち得たかを、事実をもって説明しなさい」とある。

【私見】中国では、西安事変を勃発させた張学良・楊虎城の役割に対する評価は極めて高い。国民党指導部内での意見対立についても触れている。中共の役割を強調、またその和平解決が「合作抗日」に道を開いたとする。蔣介石・国民政府にとって不利益だけではなく、結果的に、むしろ蔣介石をトップとする抗戦体制が確立した意味は大きい。だが、教科書のみならず、多くの研究がこの重要な事実を看過している。

### (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

「九一八」事変後、中共は反乱を拡大した。1931年11月江西省瑞金に傀儡「中華ソビエト共和国」を成立させ、「中央政府」を僭称した。「一二八」事変では、国民政府軍は江西から上海に支援に赴く際、〈中国〉共産党軍の襲撃にあった。中国はソ連、日本の相互の侵略の下、さらに中共の暴動があった。外侮に抵抗するためには、まず内患を除去しなければならなかった。したがって、上海停戦後、蔣委員長は「攘外必先安内」政策を提起し、剿共を以て抗日準備が完成するとした。1932年河南・湖北・安徽等省の辺区共産軍を肅清した。1934年10月江西の共産軍は西へと逃亡し、国民政府軍が追撃して貴州・雲南(127頁)・四川各省に深く入った。翌年、残存する共産軍は陝北に逃げ込んだが、勢力は大いに衰えた。

蔣委員長による最後の関頭演説——民国24(1935)年「剿共」は勝利し、〈国民党〉中央の威は西南各省に及び、建設事業も猛烈な発展を示した。日本外相広田は三原則を提起し、承認を迫った。だが、蔣委員長は対日強硬、一戦の準備を決定し、大量の兵を平漢・津浦・京滬各鉄道沿線に集中させた。同年11月各地の軍政要員を南京に召集し、中国国民党第5回全国代表大会を開催した。蔣委員長は大会で外交方針を発表し、「和平がまだ絶望的ではない時期には決して和平を放棄せず。最後の関頭に至る前までは、軽々しく犠牲を言わず」。その意は、中国が日本と和平を願うが、ただ妥協するつもりはない。和平か戦争かは日本の選択に任せる。これが著名な「最後の関頭」演説である。日本もまた困難を知り、後退した。このことは、蔣委員長の安内攘外政策がすでに効果を取めたことを証明している(128頁)、とする。

【私見】ソ連・日本の侵略と、中共問題があり、それゆえ、「安内攘外」が必要との意義を強調する。また、すでに35年段階で蔣介石は「最後の関頭」を演説し、日本と戦う意志を表明していたことを力説する。換言すれば、西安事変が無くとも、蔣介石は遅かれ早かれ抗戦を開始したというのである。



西安事変への国を挙げての憤慨——〈中国〉共産軍残兵は陝北に逃げ込み、すぐに覆滅できた。蔣委員長は大軍を移動、集結させ、最後の掃滅をおこなおうとした。その中に、張学良の東北軍、楊虎城の西北軍も剿共作戦に参加していた。中共はコミンテルンの指示を受け、統一戦線〈政策〉を実行し、東北軍に「内戦停止、共同抗日」を宣伝した。将兵の心は動揺し、張学良も惑わされ、楊虎城との連合、剿共停止を決定した。蔣委員長は軍心を落ち着かせ、剿共を最後の成功を収めるため、自ら西安に行った。結局、1936年12月12日張、楊の脅迫に遭った。これが西安事変である。事変当日、張、楊連盟で通電を發し、政府の改組、剿共停止を要求した。こうした常軌を逸した行動は中国内外を驚かせ、国を挙げて憤慨し、張、楊の反逆行為を糾弾した。南京〈国民党〉中央は緊急事態に対応するため、飴と鞭の政策を採り、一方で国家の綱紀を維持しながら、他方で反逆に対して反省の途を残した。張は、中央が間違いなく抗日準備していることを深く理解し、自ら蔣委員長を南京まで送り、国法による制裁を望んだ。蔣委員長は数年来、抗日準備を秘密裏に進めていたが、国民は知らなかった。西安事変により国を挙げて〈抗日〉精神は一致に向かったことは、日本の警戒心を呼び覚まし、侵略行動を加速させ、対日抗戦は予定より前に勃発することになった（130頁）。

【私見】 このように、台湾の教科書は西安事変に対する不満が大きい。例えば、長征を終えたばかりの中共は息絶え絶えの状況であり、国民党には絶滅できたとの認識がある。その延長線上で、西安事変を「反逆行為」と認定し、蔣にはすでに抗戦意識があり、秘密裏に準備していたことを強調している。抗戦準備不足の中で、日本の侵略を加速させ、早めに日本と戦うはめになったと嘆息する。この見解は興味深く、どこまでが正当で、もしくは問題かを緻密に分析する必要があるだろう。

では、台湾の新たな教科書はどのように記載しているであろうか。

②『歴史』（必修）第2冊（中国史(下)・龍騰文化〈台湾〉、2005年教育部發布の「普通高級中学歴史科課程暫行綱要」によって作成・2008年後、使用開始）。

「民国以来の中日関係」で、日本は明治維新以来、一貫して中国を侵略目標とし、甚だしきことには、日本文明を全世界に撒布する歴史的使命を完成すべきとの認識し、中国制圧を最初目標としていた。戦争を發動し、中国を屈服させることが必要とした。日本の戦略では、東北、内蒙古を制圧することが拡張に必要な資源と土地を獲得し、中国を瓦解させることができ、このことがまさに東亜に覇を唱え、進んで世界の強国となることができるといふものであった。かくして、民国以来、中日関係はずっと緊張状態にあり、日本品ボイコットなど各種の抗日運動は次々起こり、尽きることはなかった。日本の侵略は1915年の「二十一カ条要求」、1919年の山東主権の略奪、1925年の上海の日本資本の紡績工場での中国人労働者銃殺事件、1928年済南での北伐阻止行動、1931年の東北占領（「九一八事変」、<sup>1</sup>「隔年」〈ではなく、32年〉の「満洲国」成立）、1932年の上海出兵、および1933年以降の一連の内蒙・華北への軍事侵入などを包括する。これらの事件は何度も中国知識分子、一般民衆の憤怒を激発させ、ナショナリズムを強めさせた（208頁）。

【私見】 日本が明治維新以降、一貫した侵略意識を有していたかは議論の多いところである。またこの記載は偽作とされる「田中上奏文」との関連も考えられる。ともあれ、この点に関しては実証を踏まえた上での熟慮と冷静な分析を、今後も続ける必要があるだろう。

また、西安事変に関しては、同上『歴史』（必修）第2冊では、「1936年12月『西安事変』が勃発した。張学良らは蔣中正〈介石〉による剿共継続の阻止、内戦停止を勧告し、以て全国力量を團結し、一致抗日するため、兵諫をおこなった。西安事変は最終的に平和的に決着し、国民党は剿共を停止し、国共間は新たな合作を求め、かつ連合抗日を目標とした。これはまさに日本に対する一大警告であった」（209頁）。

【私見】台湾のこの新たな教科書によれば、西安事変に関する記載は多くはないが、事変を契機とする国共合作、「連合抗日」を積極的に評価し、日本に対して「警告」を与えたことが強調される。

③『歴史』(必修)第4冊(世界史(下)・龍騰文化〈台湾〉,2005年審査・2008年使用開始)。

「中共の発展」を強調し、「1930年代、日本は傀儡満洲国を成立させ、同時に続いて華北を侵略し、中国民族主義のさらなる高まりを促進し、後の『西安事変』発生の要因の1つとなった。中共は元来、国民政府〈軍〉の追撃を受け、実力は大幅に失われ、この好機を善用できたはずだ。1930年代後期になって華北において着実に足取りを固め、八年抗戦期間に、遊撃戦術で日本軍、国民政府軍に対抗し、民族主義と社会主義を交互に用い、華北の広大な農村に勢力を拡張することに成功した」(126頁)。

【私見】ただし、中共に対する不満は解消されていないようである。ただし中国史、世界史それぞれの執筆者の見解の相違を反映している可能性もある。なお、中共が民族主義も用いたとするのは間違いないところであろう。

また、同上『歴史』(必修)第4冊は、「第二次世界大戦前の国際情勢」で、「日本の拡張」(侵略の背景)について述べる。日本では、「経済恐慌の巨大な波に直面して、日本の工場は次々と倒産、閉鎖され、農村は破産し、失業者は激増して左派思想が盛り上がった。これに対して、右派軍人は対外拡張により国内経済問題を解決しようと主張した。1931年9月18日、日本関東軍は突如、軍隊を出動させ、瀋陽〈奉天〉を占領するという『九一八事変』を発動した。1932年少壮軍人はクーデターを発動、首相犬養毅を殺害した。歴史上、「五一五事件」と称される。これ以降、軍備拡充、対外侵略を加速させ、傀儡『満洲国』を成立させ、中国東北の支配を強化した。かつ1933年国際連盟を脱退し、最後には1937年の『盧溝橋事変』を醸造し、中日全面戦争の勃発を惹起した」(138頁)。

【私見】対中侵略発動の日本側の背景についても論及し始めている。教科書レベルなので、単純すぎるが、こうしたことを初歩的に知ることには、台湾の高校生にとって意義あることかもしれない。なぜなら、私は台湾で、教師、研究者のみならず、弁護士、医者、サラリーマン、農会の人などから「日本はなぜ侵略戦争を始めたのか。その理由は何か。どのように考えればよいのか」との質問を繰り返し受けた経験があるからである。

## II. 日中全面戦争の勃発

### (一) 盧溝橋事件(七・七事変)

#### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社,2005年。

日本の軍部は1937(昭和12)年7月の盧溝橋事件をきっかけに、軍事行動を拡大した。中国では同年9月第2次国共合作が成立し、日中両国は全面的交戦状態にはいった(日中戦争1937~45)(308頁)。

【私見】あまりに簡単すぎるのではないか。また、第二次国共合作は後述する第二次上海事変の最中に成立したことを明確に書く必要があるのではないか。

②『詳説日本史』山川出版社,2005年。

第1次近衛内閣成立直後の1937(昭和12)年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で日中両国軍の衝突事件が発生した(盧溝橋事件)。いったんは現地で停戦協定が成立したが、近衛内閣は軍部の圧力に屈して当初の不拡大方針を変更し、兵力を増派して戦線を拡大した。これに対し、国民政府の側も断固たる抗戦の姿勢をとったので、戦闘は当初の日本側の予想をはるかに超えて全面戦争に発展した(日中戦争1937~45)(脚註:日本政府はこの戦闘を、はじめ「北支事変」ついで「支那事変」と名づけたが、実質的には全面戦争であった。日中両国ともに、アメリカの中立法(戦闘状態にある国への武器・弾薬の禁輸条項をふくむ)の適用をさけるためなどの理由から、正式に宣戦

布告しなかった）（330頁）。

【私見】この脚註にある「北支事変」と「支那事変」は同じものであるということは周知の事実であるが、知らない生徒もいると思われ、「北支事変」を満州事変と誤解させない意味でも、ここで指摘しておくことは必要と考えられる。なお、日本での研究の主流は、その原因ともいわれ、「兵士1人失踪事件」に繋がる「銃弾一発（銃数発）」問題は、どちらが撃ったか分からない「偶発事件」説をとっている。

## （2）中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

この章の「前文」には、「1937年の盧溝橋事変は日本帝国主義の中国への全面進攻の開始であり、中華民族による抗日戦争の正式な勃発である。中国抗戦は世界人民反ファシヨ戦争の勝利のために重大な貢献をした」と位置づけられる。

【私見】日本側からの攻撃、中国側の受動性を強調している。そして、抗日戦争が反ファシヨ戦争の一環を形成したとの位置づけを与える。

### 七・七事変と第二次国共合作の実現

1937年7月7日の夜間、日本軍は1人兵士の失踪を口実に、宛平城に入って捜査することを要求した。日本軍はすぐに宛平城外の盧溝橋に進攻し、中国軍は奮起して抵抗した。これが「盧溝橋事変」であり、また「七・七事変」とも称される。全国抗日戦争の序幕はここに開かれた。

7月8日日本軍は宛平城の北、永定河の岸にある龍王廟、及び平漢鉄道の鉄橋を攻略した。日本軍は鉄橋を通過してすぐに永定河西岸に踏み込み、迂回して盧溝橋に至り、宛平城守備軍の退路を断った。このことは、宛平城守備軍は背と腹から敵の攻撃を受ける可能性があることを意味する。形勢は異常に厳しいものであった。ただ日本軍の後続部隊は未だ至らず、橋のたもとの日本軍はあえて軽率には永定河西岸で活動を開始しなかった。宛平駐屯の第29軍第110旅長の何基澧は戦機を捉えて、強化した一個大隊を組織し、各人が大刀

〈青龍刀〉を持ち、龍王廟と平漢鉄道の鉄橋たもとの敵に夜襲をかけることを命令した。……「七・七」事変の2日目、中国共産党は抗日通電を発し、全国人民は団結し、国共両党は親密に合作し、民族統一戦線の強固な長城を建築し、日本侵略者を中国から追い出そう！、と呼びかけた（28～29頁）。

【私見】「兵士1人失踪」事件という直接的契機とその後の経過を明確にしている。その際の中共の役割を強調するが、実際は、副次的役割しか果たしていない。やはり盧溝橋事件の際は国民政府軍が主役であった。こうした国共の位置づけを正確にする必要があると考えられる。地図や資料も掲載され、理解を助ける。このように、中共の役割を過剰に評価している面があるとはいえ、盧溝橋事件の発端、経緯を重点的に、かつ詳細に再現している。

## （3）台湾

①『国民中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第7版。

民国26（1937）年7月7日、日本軍は北平付近の宛平県盧溝橋付近で演習を挙行した。1人兵士失踪を口実に宛平城に入って調査することを要求し、我が方の駐留軍に拒絶された。そこで、日本軍は〈宛平〉県城を砲撃し、我軍は自衛の責務から反撃した。これが歴史上「盧溝橋事変」、あるいは「七七事変」と称する。また、日本軍は北平、天津を猛攻した。蔣〈介石〉は全国に向けて、和平はすでに絶望、ただ最後まで抗戦することによってのみ最後の勝利を勝ち取ろう、と明白に告げた。全面抗戦はここから展開された（75～76頁）。

②『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

### 盧溝橋事件と抗戦の開始

民国26年7月7日、日本軍は北平付近の宛平城外の盧溝橋で夜戦の演習をおこない、1人兵士失踪を口実に宛平城に進攻した。我が守備軍連隊長吉星文の部隊将兵が奮起し、抵抗し、八年抗戦

はここから開始された。歴史的に盧溝橋事変、あるいは「七七」事変と称する。事変発生後、蔣委員長は華北駐屯軍に現地での抵抗を命じ、同時に大軍を北上させ、増援した。17日江西の廬山で、中国は和平を望むが、一時的な安逸を求めず、戦闘準備をするが、戦いを求めない、と厳正な声明を発した。中国の基本的な立場は以下の通り。主権と領土は一切侵害させず、華北の行政組織に対する不当な改変はしない、中央が派遣した官員は更迭することはない、駐屯軍地区には口出しをさせない。

日本が提起した苛酷な条件は華北占領を企てており、中国はこれを拒絶した。7月末、北平、天津は陥落し、我軍の将軍佟麟閣、趙登禹は力戦したが戦死した。戦争はこうしたことに従い拡大した(139~140頁)。

【私見】このように、台湾の教科書も抗日戦争開始の事件として、重点的に論述し、日本軍の夜間演習が戦争を始める直接的原因と断言している。蔣介石の役割を強調し、困難の中でも最後まで和平を求めると、日本軍の理不尽な要求には屈さないとの姿勢をとっていたとする。また、地図や盧溝橋の写真も掲載し、内容を補強する。中共の役割は一切出てこないが、盧溝橋事件の場合、前述の如く中共はあまり関係がなく、これが史実に近いのではないか。

最近の台湾の歴史教科書は以下の通り。

③『歴史』(必修)第2冊(中国史(下)・龍騰文化〈台湾〉)。

「1937年、日本軍政各界のある人は、すでに中国との決戦が避けがたいと考えた。7月7日華北に駐屯する日本軍は北平西郊外の盧溝橋付近で軍事演習を実施した。演習部隊と中国守備軍の衝突が発生した。事変は拡大して中日双方が絶えず兵を増大させ、かつすぐに上海でも激烈な戦闘〈第二次上海事変〉が勃発した」(210頁)。

【私見】何故か、盧溝橋事件の記載は大幅に減少している。現在の蔣介石・国民党評価と連動している可能性もあるが、これでは当時の状況を正確に把握できない。

## (二) 第二次上海事変

### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年、308頁。記載なし。

【私見】やはり第二次国共合作がこの過程で成立し、国民政府軍の下に中共軍が再編されたという意味でも、また抗戦前期において中国軍が激しい抵抗をおこなったという意味でも第二次上海事変は重要で、当然のことながら捨象できないはずである。少なくとも固有名詞だけでも出しておく必要を感じる。ただし、本教科書は第一次上海事変を「上海事変」とのみ記述しているので、2回の上海事変が発生したことも不明確となる。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

〈1937年〉8月には、上海でも戦闘が始まり(第2次上海事変)、戦火は南に広がった。9月には国民党と共産党はふたたび提携して(第2次国共合作)、抗日民族統一戦線を成立させた(330頁)。

【私見】『詳説世界史』よりは、第二次上海事変下で成立した抗日民族統一戦線という形でポイントを押さえているが、不十分で、実態がほとんど不明なまま残されている。

### (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊(必修)、人民教育出版社、1993年。

日本軍は国民政府に投降を迫るために、8月13日大挙して上海に進攻し、南京に脅威を及ぼした。歴史上、「八・一三事変」と称する。2日目、国民政府は自衛宣言を出し、抗戦の意思を表明した。「八・一三」事変の勃発後、国共両党の協議に基づき、西北の中国工農紅軍の主力は国民革命軍第八路軍に改編され、朱徳、彭徳懐を正副総指揮に任命した。その後、また、南方8省の紅軍遊撃隊を国民革命軍新編陸軍第四軍に改編し、葉挺、項英を正副軍長に任命した。9月国民党は中共中央が差し出した国共合作宣言を公布した。このことは民族の危機一髪の時、国共両党は再び



合作し、抗日民族統一戦線が正式に樹立され、全民族の抗日戦争が開始されたことを意味する（30頁）。……日本軍の上海に対する進攻を打ち破るために、中国軍は日本侵略者と、上海およびその周囲で3カ月激戦した。歴史上、「淞滬会戦」と称す。1937年11月上海は陥落し、淞滬会戦は終わった（31頁）。

その後、8月14日蒋介石の命令で、揚州駐屯の空軍第5大隊18機が日本軍艦を襲撃したこと、及び上海での戦況が詳細に述べられ、11月中国軍は前線で撤退を余儀なくされた。だが、日本軍6万余人を殲滅し、日本の3カ月で中国を滅亡させるという迷夢を粉碎した、とその意義が強調される。

【私見】国民政府の「自衛宣言」。第二次国共合作により全民抗戦が開始されたこと、中共の再編、および日本の「速戦速決」の迷夢が粉碎されたことなどが具体的に論じられる。生徒も本格的、かつ全面的な抗日戦争に突入したことが内容から把握できる。

### (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

民国26（1937）年8月13日、上海戦が開始され、中国空軍が出動し、輝かしい戦果をあげた。これが空軍節の由来である（8月13日が空軍デーとして祝日となった）。中国軍は奮起して日本軍に抵抗した。日本軍も絶えず増援し、双方とも死傷者がかなり出た。11月9日、中国軍は上海を撤退し、連隊長謝晋元が800人を率いて残留し、孤軍奮闘し（140頁）、四行倉庫を固く守った。その後、公共租界に撤退し、日本軍と3年余にわたって応酬した（141頁）。

【私見】中国空軍が本格的な出動し、国民政府軍が全面的な戦闘に入った。このことから、盧溝橋事件ではなく、第二次上海事変から全面戦争に入ったとの時期区分も、有力な1つの説として存在する。「日本軍と3年余にわたって応酬〈対抗〉した」とするのは具体的にどのような実態を指しているのか。なお、第二次国共合

作、中共軍の役割については注意深く避ける。また、日・中・台すべての教科書がナチス・ドイツ派遣の軍事顧問団による中国支援の実態を捨象している。何故か。

## (三) 南京大虐殺

### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

37年末までに、日本は華北の要地と南京を占領したが、南京占領の際には多数の中国人を殺害して（南京虐殺事件）、国際世論の非難をあびた（308頁）。

②『詳説日本史』山川出版社、2005年。

日本はつぎつぎと大軍を投入し、年末には国民政府の首都南京を占領した。（脚註：南京陥落の前後、日本軍は市内外で略奪・暴行をくりかえしたうえ、多数の中国人一般住民（婦女子を含む）および捕虜を殺害した（南京事件）。南京の状況は、外務省ルートを通じて、はやくから陸軍中央部にも伝わっていた）（330頁）。

【私見】陸軍中央が早くからその事実を認知していた事実を挿入している。この事実は極めて重要なものといえ、教科書執筆者がどうしても挿入したかったものであろう。

③『日本史B』三省堂、2009年。

日本軍は北京と天津を、8月上海を占領した（第2次上海事変）が、中国国民の抵抗ははげしく、国民政府の首都である南京占領にさいし多数の中国軍人や民衆を殺害した（南京大虐殺・南京事件）（脚註：南京を占領した日本軍がくり広げた掠奪・放火・集団的な虐殺・暴行がおこった。犠牲者数については諸説があるが、歴史学者の秦郁彦は4万人、洞富雄は20万人をくだらない数、中国側は30万人、としている）（320頁）。

【私見】管見の限り、日本の教科書で虐殺の犠牲者数を出しているのはこれだけである。『詳説世界史』、『詳説日本史』と異なり、「多数」と逃げずに、具体的に各種の説・数字を並記したことは学問的、かつ教育的な姿勢として評価

できる。ただし、「南京占領にさいし」と記載しているが、むしろ南京占領以降にこうした「虐殺事件」が多発している。

## (2) 中国

- ①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修），人民教育出版社，1993年。

1937年12月，日本軍は南京を攻略した。国民政府は重慶に移り，重慶を戦時首都とした。日本軍は南京でこの世のこととは思えぬような大虐殺をおこない，南京の軍・民の死亡者は30万人以上に達した。

南京大虐殺の目撃者で，当地の住民である史栄禄の証言によれば，日本兵は1グループの中国人を大窩子に駆り立て，彼らの頭目に一日中，殺害した遺体を長江に投棄させ，その後，これら中国人も銃殺した。私はこの眼で，日本軍が3日間連続して虐殺しているのを見た（33頁）。

【私見】中国が主張する「30万以上」説，及び証言からその虐殺の具体的な状況を中国の生徒に把握させようとしている。ただ欲をいえば，激論が戦わされている問題だけに，証言だけでなく，崇善堂，紅卍字会などの埋葬死体数なども明記し，補強すべきではなかったか。

## (3) 台湾

- ①『国民中学 歴史』第3冊，国立編訳館主編，1996年第7版。

「日本軍の暴行」上海陥落後，国民政府は重慶に遷都した。〈民国〉26〈1937〉年12月，日本軍は南京を攻略し，結局，将兵がほしいままに略奪，砲火，姦淫するのを容認し，大規模な虐殺をおこなった。我国の無辜の同胞が少なくとも30万人が殺害された。歴史上，「南京大虐殺」と称される。さらに残酷なことには，中国人を細菌実験に利用している。このことは中華民族の大災害であるのみならず，人類史上の一大惨劇である（76頁）。

【私見】台湾の教科書は「30万人」虐殺を「人類史上の一大惨劇」と表現するのみならず，細菌実験を含めて中国の教科書以上に厳しい論調

で書いている。実は，「30万人」説は，南京軍事法廷でBC級裁判をおこなった際，提起された数で，現在，台湾だけでなく，中国でもこの数を追認し，かつその数の実地調査，実証を試みている。

- ②『高級中学 歴史』第3冊，国立編訳館主編，1996年第12版。

12月12日，南京が陥落し，日本軍はほしいままに我（国）平民を惨殺した。死者は30万人余りであり，これを南京大虐殺事件という。南京陥落前，政府は重慶遷都を宣布し，長期抗戦の決心を示した（141頁）。

【私見】台湾の高校教科書では，中学教科書ですでに言及した「南京大虐殺事件」については簡単に触れるだけで，むしろそうした状況にもめげず，重慶遷都による「長期抗戦」の決意を強調する。また，虐殺されたのが「平民」としており，注目される。

とはいえ，最近の高級中学教科書である③『歴史』（必修）第2冊（中国史(下)・龍騰文化）は，むしろ厳しい筆致で書いている。すなわち，「日本軍は元来，25万人の戦闘部隊を投入し，3カ月で中国を占領する計画を立てていた。だが，上海の一戦〈第二次上海事変〉でこの計画は破産した。日本軍は12月南京を占領し，すぐに大虐殺を始めた。約30万人の投降兵士と民衆が凌辱，殺害され，現代戦争史上，人々を激怒させる一大暴行であった」（210頁）とし，「現代戦争史上」の「一大暴行」と中国の教科書以上に厳しく批判していることは注目に値し，かつ第二次上海事変と連動させてとらえていることは歴史の流れを押さえる意味で重要であろう。

## (四) 日中戦争前期の経緯

### (1) 日本

- ①『詳説世界史』山川出版社，2005年。

中国はアメリカ・イギリス・ソ連の援助を受け，政府を南京から武漢，さらに奥地の重慶に移して抗戦を続けた。日本は重要都市とそれを結ぶ交通路を確保したものの，ひろい農村地帯を支配

できなかった（308頁）。

【私見】「アメリカ・イギリス・ソ連の援助を受け」と書かれているが、南京から重慶に行く過程でソ連はともかく、英米の援助を受けたというのは具体的に何を指しているのであろうか。いつの段階でいかなる援助を受けたというのだろうか。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

国民政府は南京から漢口、さらに奥地の重慶にしりぞいてあくまでも抗戦を続けたので、日中戦争は泥沼のような長期戦となった（330頁）。

【私見】この辺の事情に関し、日本の教科書は中国、台湾のそれに比して充実度、実証度に欠ける。また、国民政府がなぜ抗戦を続けられたのかについては不明のまま残されている。

(2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

淞滬会戦（第二次上海事変）期間、華北では日本軍が山西に侵入し、太原を奪取しようと企てた。国民政府は太原会戦を開始した。八路軍は山西に赴き、参戦した。朱徳、彭徳懐は林彪の第115師に対して、平型関で日本軍を待伏攻撃するように命じ、平型関での大勝利を獲得した。これが抗戦以来、最初の大勝利である（32頁）。……

1938年春、日本軍は山東から2方面に分かれて徐州を侵犯した。国民政府第5戦区司令長官李宗仁は中国軍を指揮して……台兒莊で日本軍1万余人を消滅した。これが抗戦以来、獲得した最大の勝利である。……しかし、国民政府は単純に政府と軍隊に依拠する片面抗戦路線（民衆の抗戦力量の軽視、もしくは無視）で（33頁）、優勢な敵（日本軍）の狂気じみた進攻を阻止する力はなく、太原、徐州などを相継いで失った。10月広州、武漢も日本軍に占領され、中国は華北、華中、華南の大きな領土を失った。

【私見】中共による平型関戦闘、李宗仁（これは国民政府軍）による台兒莊戦闘での2つの勝利。にもかかわらず、国民党の民衆に依拠しな

い「片面抗戦路線」の失敗を非難している。しかし、失敗を非難するよりも、平型関・台兒莊の両戦闘は国共両軍の協力によって局部勝利を収めたものといえ、国民政府軍の正面戦場にも正当に高い評価を与えた方がよいといえよう。  
敵後抗日根拠地の創設

1937年秋、中国共産党は陝北で洛川会議を開催し、全民族の一切の力量を動員し、抗戦勝利を勝ちとる人民戦争路線、すなわち全面抗戦路線を制定した。これによって、八路軍、新四軍は敵（日本軍）背後に勇敢に突き進み、広範に独立自主の遊撃戦争を展開した。晋察冀、晋綏、晋冀豫など多くの抗日根拠地を創設し、敵の後方を抗日前線に変貌させた（34頁）。

【私見】中共の民衆を含める「全面抗戦路線」の成果を誇示している。国共両党の差異は民衆評価の問題であり、国民党に比して中共が戦争における民衆の力量に着目し、動員できたことは間違いない。

毛沢東「持久戦論」の発表

抗戦初期、国民党内の親日派は「亡国論」を散布した。彼らは一方的に中国の武器と技術が日本に及ばないとして「さらに戦えば必ず（中国は）滅亡する」と大声で叫んだ。国民党内の親英米派は「速勝論」を鼓吹し、英米の力量に頼り迅速に日本に戦勝できると妄想した。……毛沢東は「持久戦論」を発表し、「亡国論」、「速勝論」を批判した。毛沢東は……以下のように指摘した。敵は強く我方は弱いことから、中国は日本に速勝することはできない。だが、日本は小国で土地は狭く、物は少なく、人は少なく、兵も少なく、長期戦争に耐えることはできない。……中国は速勝できないが、亡国にもならない。抗日戦争は持久戦であり、最後の勝利は必ず中国のものである、と。毛沢東はさらに次のように指摘した。兵と民は勝利の本で（35頁）、戦争の偉大な力の最も深い根源は民衆の中に存在する。そこで、全国人民を動員し、その抗日の自覚を充分に発揮させて、初めて最後の勝利を獲得できる（36頁）、と。

【私見】このように、毛沢東の「持久戦論」の正確さを強調している。この毛の文章が、対日

勝利への光と展望を与えたという意味で大きなインパクトを与えたことは確かである。ただし、蔣介石も持久戦論者であり、中国は国共を問わず、持久戦によって日本を敗戦に追い込んでいったことは見逃せない事実である。

#### 国民党政策の反動への転換

武漢陥落後、……蔣介石集団は抗戦を継続しながらも、大きな動揺を示した。反共・〈日本への〉投降傾向が日増しに高まった。1939年初頭、国民党は重慶で第5回5中全会を開催し、会議で「溶共・限共・防共・反共」の反動方針を確定し、それを専門的にこなす「防共委員会」の設立を決定した。さらに、会議では党政軍一体の(42頁)国防最高委員会を成立させ、蔣介石が委員長に就任し、もって国民党統治区のファッショ独裁統治を強化することを決定した。この方針が確定したことは、国民政府が抗戦以来の政策上の重要な転換を示すもので、蔣介石集団が政策の重点を対外から対内に、抗日から反共へ転換したことを示す。

【私見】中国では、国民党の反動化・反共への転換への批判が従来繰り返されてきたが、そう単純にいえ、反共的になりながらも抗戦を継続している点に着目すべきであろう。

#### 皖南事変(新四軍事件)

1940年秋、蔣介石は黄河以南の八路軍と新四軍に対して1カ月以内に黄河以北に撤収するように強く命じた。1941年初頭、新四軍9000余人は国民党軍事当局の命令(43頁)、および中共中央の同意に則り、安徽省涇県雲嶺から出発、軍を北上させ、茂林地区で国民党軍隊の包囲攻撃にあった。……事変発生後、中国共産党は国民党頑固派の抗戦破壊の犯罪行為に対して断乎反撃する方針を採った。中共中央革命委員会は新四軍軍部の再建命令を出した。新四軍は長江南北で継続して抗日戦争を堅持した(44頁)。

【私見】共同歩調は少なくなったとはいえ、この後も第二次国共合作・抗日民族統一戦線は維持されている。

#### 正面戦場の情勢悪化

1940年国民党戦場は〈湖北省〉棗陽・宜昌会

戦中、第33集団軍総司令張治中は敵〈日本軍〉と9昼夜にわたって奮戦中、壮烈な殉死をとげた(45頁)。

#### 百団大戦

全国人民の抗日精神を奮い起こさせ、投降の危険を克服し、抗戦形勢の好転を勝ちとるために、1940年下半年、彭德懐は八路軍100余連隊を指揮し、華北で大規模な対日作戦を發動した。百団大戦は共産党と八路軍の威光を大々的に高め、全国人民の抗戦勝利の信念を確固たるものとした(48頁)。

【私見】国共とも抗戦を継続している。特に百団大戦では、中共軍も大きな被害を出しながらも、鉄道、公路を徹底的に破壊し、日本軍による近代戦、輸送に大打撃を与えた。

### (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

#### 中国の持久戦略実施

内容を要約すると、

日本は「速戦速決」戦略に対して、中国は工業落後、将兵訓練、武器装備とも日本軍にはるかに及ばなかったために、「地広人衆」(地が広く、人が多い)から持久抗戦をとった。……持久戦略実施のために、民国27(1938)年4月、中国国民党臨時全国代表大会は「抗戦建国綱領」で、一面抗戦、一面建国を採用した。三民主義を最高原則として外交・軍事・政治・経済・民衆運動・教育などの方面で建設と動員を強め、全国の人力と物力を集中させ、抗戦最後の勝利を勝ち取ろうとした。武漢撤退後も中国軍主力を平漢鉄道以西に配置し、以東は遊撃戦区となった。日本軍は僅かに点〈都市〉と線〈鉄道と公路〉のみ占拠しただけであった(142頁)。

【私見】繰り返すが、国民党も「速戦速決」に対して持久戦を採用していたことは押さえておく必要がある。全民抗戦を標榜したが、国と軍が戦争し、民衆はあくまでも抗戦指導の対象で、国と軍を援助する受動的な存在であった。そして、「抗戦」と「建国」を目指していた。な



お、周知の如く日本軍の占領は「点と線」に過ぎなかった。この点に関して、結果的に日本軍の能力・兵力では農村部まで力量が及ばなかった面もあるが、日本軍は当初、都市と鉄道を押さえれば勝利できると考えていたのではないか。

#### 外交方針と国際情勢

中国が持久抗戦を実施した目的は、1つに日本軍の速戦速決を打破すること、1つに国際情勢の転換を促し、対日制裁を実行することであった。日本が中国を侵略したことで、太平洋の安全を破壊し、世界和平を擾乱し、九カ国条約の直接的な破壊行動となり、米・英・仏・ソなどの国と利害衝突が発生することとなった。……民国26(1937)年8月、中国とソ連は相互不可侵条約を締結し、〈ソ連は〉日本が狼狽して悪く立ち回らないように中国に一定の支援に留めた。英・米は戦争を恐れ、あえて日本を咎めず、1939年初頭になってやっと中国に小額貸付を与えた。フランスは日本を恐れ、かえって中国に多くの制限を加えた(143頁)。……そこで、抗戦初期の幾年かは各国の我国に対する支援は微々たるもので、すべて自力更生に頼らざるを得なかった。

【私見】このように、中国が当初、単独抗戦であったことを強調する。果たしてこの把握は正しいのであろうか。パートナーによるソ連による軍事支援を過小評価しているのではないか。

#### 日本の以華制華

ここは傀儡政権部分で、後述の「三 傀儡政権・植民地とその統治実態」を参照されたい。

#### 中共の抗戦擾乱

陝北に逃げ込んだ共産軍残兵は生存を求めため、再三〈国民〉政府に誠意を示した。抗戦開始後、共に国難に赴くことを宣言し、政府に保証を提起した。すなわち、①三民主義の実行、②暴動政策の停止、③「ソビエト政府」の取消、④「紅軍」を改編して国民革命軍とし、指揮に服従し、対日作戦をおこなう、と。政府は団結抗日のため、それを受け入れ、陝北の残兵は国民革命軍第八路軍（その後、第一八集團軍と改称）、江南に潜伏していた残兵は（144頁）新編第四軍（略称

は新四軍）に編制した。共産軍の改編後、当初、計3万人で、表面上は政府に服従していたが、秘密裏に勢力を拡大し、……密かに地盤を確保し、かえって国民政府軍を襲撃した。1941年1月国民政府軍は安徽省南部で〈新四軍の〉武装を解除し、軍長を捕獲し、新四軍の部隊番号を取り消した。これを新四軍事件〈皖南事変〉という。ただ中共は依然として「新四軍」の名称で江蘇省北部で非合法的な活動をおこなった（145頁）。

【私見】中共からの申し出により、国民政府は「団結抗日」のために受諾した。にもかかわらず、中共は非合法活動に従事したとする。中共は抗戦するよりも、むしろ国民政府軍の抗戦を妨害したというのである。

#### 断乎たる意思で艱難に耐える

1939年9月イギリス・フランスはドイツと開戦し、ソ連とドイツはポーランドを分割した。40年6月フランスは戦敗し、イギリス軍は撤退した。日本はこの機に乗じて英・仏を圧迫してビルマルートと滇越交通〈雲南・ベトナム間の公路と鉄道〉を封鎖した。6、7月以降、中国の外国との交通はすべて遮断された。日本軍は宜昌を攻略し、同時に飛行機で重慶等に「疲労爆撃」〈無差別爆撃〉を実施し、中国の抗戦意思を瓦解させ、屈服させようとした。9月日本軍はベトナムのハノイに進駐すると、後方の昆明も爆撃した。共産軍はさらに国民政府軍への襲撃を強化し、危機は高まり、人心を不安に陥れた。蔣委員長は国民に対して断乎たる意思を堅持し、動揺しないようにと励ました。……10月アメリカの中国に対する援助は増大し、イギリスもビルマルートを再開し、情勢は安定に転じた。日本の中国を屈服させるという企てはまた失敗に終わった（145～146頁）。

【私見】蔣介石が抗戦意志を継続していることが強調される。また、中国の教科書よりも英米などの国際支援に言及しているところに特色がある。このことは、当時、国民党は中国政府を担っており、中共より国際的視野、具体的な国際関係を有していたことの反映であろう。

### III. 太平洋戦争

#### (一) 太平洋戦争の勃発と経過

##### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社，2005年。

##### 独ソ戦と太平洋戦争

……独ソ戦の記載は略……

日本は日中戦争の長期化で国力を消耗させたので、状況を打開するため南方への進出をくわだてた。1940年9月、フランスの敗北に乗じてフランス領インドシナ北部に軍を派遣し、また三国防共協定を日独伊三国同盟へと発展させた。41年4月には北方の安全確保のため日ソ中立条約を結び、フランス領インドシナ南部にも軍をすすめた。この間、アメリカ合衆国は中立を守っていたが、1941年3月武器貸与法によってイギリス、ソ連などに武器や軍需品をおくり、反ファシズム諸国支援を明確にした。また、日本の南方進出を牽制して日本への石油供給を停止し、イギリス・中国・オランダとともに「ABCD ライン」を形成して対抗した。1941年初めからの日米交渉がゆきづまると、同年12月8日、日本軍はハワイの真珠湾にある米海軍基地を奇襲し(314頁)、マレー半島に軍を上陸させて、アメリカ・イギリスに宣戦し、太平洋戦争に突入した。

開戦後半年間で、日本は、マレー半島・香港・シンガポール・インドネシア・フィリピン・ソロモン諸島を占領し、ミャンマー(ビルマ)を征服した。日本は「大東亜共栄圏」をとなえ、占領下のフィリピン・ミャンマーでは親日政権を設立させ、またインドネシアでは親日政権をつくらせ、インドネシア・タイには日本との協力を声明させた(315頁)。

東南アジアの占領地では、当初、日本を欧米諸国からの解放者としてむかえたところもあった。しかし、日本の占領目的は資源収奪とそれに必要な治安確保であり、軍政のもとで、日本語教育や神社参拝の強制など、現地の歴史や文化を無視した政策がおこなわれた。さらに、シンガポールやマレー半島、フィリピンでは住民への残虐行為や捕虜をふくむ強制労働が多発したため、住民の激しい反感をよび、日本は各地で抵抗運動に直面し

た。工業基盤の弱い日本は長期戦遂行能力に欠け、1942年6月、ミッドウェー海戦で大敗すると、戦争の主導権を失った(316頁)。

【私見】この時期の中国内での戦闘が捨象され、日本の南進とその統治政策の過酷さ、及びそれへの反発に焦点を当てている。いわば日本の南進に従い、現在の日本の世界史教科書も「南進」してしまい、その結果、中国戦場の記載はなく、不明な状態に置かれる。なお、ここでもシンガポールなどでの虐殺数については触れず、逃げの姿勢が見てとれる。

②『詳説日本史』山川出版社，2007年。

##### 太平洋戦争のはじまり

第3次近衛内閣成立直後の〈1941年〉7月末、すでに決定されていた南部仏印進駐が実行され、これに対してアメリカは在米日本資産を凍結し、対日石油輸出禁止を決定した。アメリカは、日本の南進と「東亜新秩序」建設を阻止する意志を明確に示し、イギリス・オランダも同調した。日本軍部はさらに危機感を募らせ、「ABCD包囲陣」の圧迫をはね返すには戦争以外に道はないと主張した。9月6日の御前会議は、日米交渉の期限を10月上旬と区切り、交渉が成功しなければ、対米開戦にふみ切るという帝国国策遂行要領を決定した。……日米交渉の妥結を強く希望する近衛首相と、交渉打ち切り・開戦を主張する東条英機陸軍大臣が対立し、10月18日に近衛内閣は総辞職した。……首相が陸相・内相を兼任する形で東条英機内閣が成立した。新内閣は……当面日米交渉を継続させた。しかし、11月26日のアメリカ側の提案(ハル=ノート)は、中国・仏印からの全面的無条件撤退、満州国・汪兆銘政権の否認、日独伊三国同盟の実質的廃棄など、満州事変以前の状態への復帰を要求……交渉成立は絶望的になった。12月1日の御(338頁)前会議は対米交渉を不成功と判断し、米英に対する開戦を最終的に決定した。12月8日、日本陸軍が英領マレー半島に奇襲上陸し、日本海軍がハワイ真珠湾を奇襲攻撃した。日本はアメリカ・イギリスに宣戦を布告し(脚註：カルフォルニア州をはじめ、西海岸

諸州に住む12万313人の日系アメリカ人が各地の強制収容所に収容された。ドイツ系、イタリア系のアメリカ人に対しては、こうした措置はとられなかった。アメリカ政府は、1988年になって、収容者に対する謝罪と補償をおこなった）、第二次世界大戦の重要な一環をなす太平洋戦争が開始された（脚註：対米開戦ののち、政府は「支那事変」（日中戦争）をふくめた目下の戦争を「大東亜戦争」とよぶことを決定し、敗戦までこの名称が用いられた）（339頁）。

【私見】日米関係を主とする記述。脚註で、アメリカにおいて日本人のみが収容所に入れられた被害状況を書くが、日本軍による中国での「人囲い」など住民への非人道的行為への論及はない。アメリカによる日本人への人権侵害と同時に、日本による中国人に対する人権侵害に言及しなければ、バランスを欠いたものといえよう。

#### 戦局の展開

緒戦の日本軍は、ハワイでアメリカの太平洋艦隊、マレー沖でイギリス東洋艦隊に打撃をあたえ、開戦後から半年ほどの間に、……東南アジアから南太平洋にかけての広大な地域を制圧して軍政下においた。日本国民の多くは、緒戦の段階の日本軍の勝利に熱狂した。当初、日本はこの戦争をアメリカ・イギリスの脅威に対する自衛措置と規定していたが、しだいに欧米の植民地支配からのアジアの解放・「大東亜共栄圏」の建設といったスロー（339頁）ガンにしぼられ、戦域は限りなく拡大していった（脚註：12月8日に出された「宣戦の詔書」では、米英両国は中国に介入して、日本の東アジアの安定への努力をふみにじったばかりか、経済断交を通じて日本の生存そのものをも脅かしたので、日本は自存自衛のために戦争に訴えたのだと説明されていた）（340頁）。

同（1942）年11月、東条内閣は、占領地域の戦争協力を確保するため、満州国・中国（南京）の汪兆銘政権・タイ・ビルマ・自由インド・フィリピンなどの代表者を東京に集めて大東亜会議をひらき、「大東亜共栄圏」の結束を誇示した。しかし……日本の占領支配は……戦争遂行のための

資材・労働力調達を最優先するものだったので（脚註：日本軍は東南アジア諸国を占領する際、欧米植民地からの解放軍として、住民の歓迎を受けることもあった。しかし、多くの地域（タイ・仏印をのぞく）で軍政がしかれ、過酷な収奪・動員がはじまると、住民の評価は一変した）、住民の反感・抵抗がしだいに高まった。東南アジアの占領地では、現地の文化や生活様式を無視して、日本語学習や天皇崇拜・神社参拝を強要し、タイとビルマを結ぶ泰緬鉄道の建設・土木作業などの鉱山労働への強制動員もおこなわれた。ことにシンガポールやマレーシアでは、日本軍が多数の中国系住民（華僑）を反日活動の容疑で虐殺するという事件も発生した。その結果、日本軍は仏印・フィリピンをはじめ各地で組織的な抗日運動に直面するようになった（脚註：日本敗戦後、これら民族解放運動は植民地の本国軍と戦って自力で独立を勝ちとり、結果的に、アジアにおける欧米の植民地支配は一掃された）（341頁）。

中国戦線では、太平洋戦争開始後、中国の飛行場が米軍に利用されるのを防ぐ作戦や、華中と華南を連絡させるための作戦がなされた。とくに、中国共産党が華北の農村地帯に広く抗日根拠地（解放区）を組織してゲリラ戦を展開したのに対し、日本軍は抗日ゲリラに対する大掃討作戦（中国側はこれを三光作戦とよんだ）を実施し、一般の住民にも多大の被害をあたえた（脚註：中国戦線では毒ガスも使用され、満州などにおかれた日本軍施設では毒ガスや細菌兵器の研究がおこなわれた。満州のハルビンには、731部隊とよばれる細菌戦研究の特殊部隊（石井四郎中将ら）がおかれ、中国人やソ連人の捕虜を使った生体実験がおこなわれた）（341頁）。

【私見】『詳説世界史』に比して、『詳説日本史』が中国国内での日中両軍の動向を書いていることは評価できる。ただし、中共軍との戦闘のみで国民政府軍による正面戦場への言及はない。また、焦点は日米関係、東南アジアにあてられる。脚註は重要であり、本文以上に執筆者の気持ち込みが込められている場合がある。ここでは、「日本敗戦後……自力で……結果的に……欧米

の植民地支配は一掃された」と推敲した丁寧な説明となっている。日本が欧米の植民地支配を解放したとする一部の主張を意識し、それへの明確な反論となる。私見によれば、日本が欧米支配に亀裂を入れ、かつそれに代わる植民地支配を目指した日本が敗戦したがゆえの独立であった。また、毒ガス、731部隊の生体実験にも言及している。この詳細な実態と問題点の説明は高校教師の力量に委ねられる。

## (2) 中国

- ①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

1944年初頭、日本は太平洋戦場で次第に失敗し、日本と南洋の海上交通はアメリカ軍によって切断され、中国を打通する大陸交通線の必要に迫られた。同年、日本は（45頁）また豫湘桂戦役〈一号作戦、いわゆる大陸打通作戦〉を発動した。豫湘桂戦役は国民党正面戦場へ発動した最大規模の戦役で、8カ月に至った。この戦役中、国民党軍隊は大潰走し、兵力50～60万人を失い、河南・湖南・広西・福建・広東等省の大部分と貴州省の一部を放棄した。国民党戦場での敗北は国民政府が実行した消極抗日・積極反共が生みだした結果である（46頁）。

【私見】日本軍による大陸打通作戦、および国民政府の戦後建設・中共対策・兵力温存を重視した対日消極政策の失敗・問題点を示唆する。

### 敵後方の軍・民の厳しい闘争

1941（～42）年から開始し、日本は中国を太平洋戦争の後方基地とするため、中国にいる半分以上の兵力を集中し、敵後方の抗日根拠地に対して大「掃蕩」をおこなった。「掃蕩」中、日本軍は野蛮な焼光・殺光・搶光の「三光政策」を実施し、甚だしいことには毒ガスを放ち、細菌戦をおこない、抗日根拠地を消滅させようと企てた。……根拠地の軍・民は「基本的には遊撃戦、有利な条件下では運動戦をおこなう」という方針で（49頁）、積極的な反「掃蕩」闘争を展開した。……反「掃蕩」闘争の中で、蒙古抗日遊撃隊、回民支隊などの少数民族もかなり英雄的であった

（50頁）。

この後、国民党軍による共産地区への封鎖、自然災害により根拠地は極めて困難な状況に陥ったことが述べられる。そうした状況に対して、抗日根拠地では「三三制」、減租減息、大生産運動、整風運動などにより困難を克服し、再び大きく発展し始めたことが書かれている（51～53頁）。

【私見】日本軍による「三光政策」の非人道的作戦、及び少数民族と共に戦ったことが強調され、かつ極度の困難の中での中共地区における奮闘とその成功が述べられる。少数民族との矛盾もあったわけだが、その点は捨象される。

### 中共第7回全国代表大会

1944年1年間で、八路軍、新四軍は2万回以上の戦闘をおこない、日本・傀儡軍29万人を消滅させ、県城16、国土8万余平方キロを回復し、1300余万人を解放した。この時、八路軍、新四軍などの主力部隊は91万人、民兵220万人に発展した。全国に解放区19を建設し、総面積95.6万平方キロ、総人口9550人になった（54頁）。

【私見】中共の飛躍的な発展など、むしろ中共の実態を中心に中国内問題に焦点を当てる。このように、中国内について論じられ、日本の教科書の不足を補強するものであるが、国際情勢についての説明が稀薄である。この点に関しては、今後、中国高級中学の世界史関係教科書を慎重に読み解くことで、問題点を摘出し、再考察する必要があるかもしれない。

## (3) 台湾

- ①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

### 中国と連合軍国家との共同作戦

1941年4月、日ソ中立条約が成立し、日本軍の南進を鼓舞した。「6月独ソ戦争が発生し、日本軍は後顧の憂いなく、ベトナム南部に進駐した（146頁）。太平洋の形勢は緊張し、アメリカは中国援助を強化した。8月シェンノートが組織するアメリカ志願空軍隊（また「飛虎隊」とも称す）が中国に来て支援した。10月アメリカ軍事代表团も重慶に到着した。日本はアメリカの対華支援



を阻止しようとしたけれども、日米交渉は決裂した」。かくして、日本はアメリカ海軍基地である真珠湾を襲撃し、太平洋戦争が勃発した。中国は12月9日、正式に対日宣戦を布告し、同時に対独、対伊宣戦も布告した。これで、「侵略国と反侵略国家が明確となり、前者の枢軸国は独・伊・日を主とし、後者の連合国は中・米・英・ソの4カ国が主となった。ただし、ソ連は日本降伏の6日前（1945年8月8日）になってやっと対日宣戦をした」。

1942年1月2日、蔣委員長は（147頁）連合国の推挙を受け、連合中国戦区（ベトナム、タイを含む）の最高統帥を担当し、同戦区の連合軍と共同作戦を指揮した。当然のことながら、中国は単独対日作戦から最終的には連合国との共同作戦となった（148頁）。

【私見】連合国、とりわけ「飛虎隊」(The Flying Tigers)、軍事代表団などアメリカの支援について詳細に述べる。また、単独対日抗戦に耐え抜き、連合国の1国として共同作戦をおこなうことになった国民党の戦略の正確さを言外ににじませる。ソ連に対しては、日本降伏の6日前になってやっと対日宣戦をしたことに不満がくすぶっている。

#### 日本軍の中国戦場での惨敗

太平洋戦争の発生後、グアム、香港、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マラヤ、ビルマなどは、数カ月の間に日本軍により陥落した。英米両軍も次々に敗退し、投降した。だが、中国戦区では引き続き日本軍と戦闘し、同時にビルマに援軍を送り、イギリス軍を包囲から解放した。民国31（1942）年1月（148頁）、日本軍は長沙を攻撃したが死傷者6000余人を出し、包囲を突破して逃亡した。英・米各国世論は一致して賞讃し、中国5年来の単独抗日作戦の艱苦と、それが英雄的であったことを知った。

【私見】長沙での戦闘など中国戦線での国民政府軍の奮闘と日本軍の敗退を述べる。このように、日本軍は太平洋戦場のみならず、中国戦場でも敗退を繰り返すようになっていた歴史的事実を押さえておく必要がある。

#### 平等な新条約とカイロ会談

米・英は対中友好と協力を強化するため、1942年10月10日、従来からの対中不平等条約の撤廃を宣言し、別に平等互惠の新条約を締結した。1943年1月11日新条約は成立した。ここに至り、米・英が中国で有していた特権、例えば、領事裁判権、大使館区域、駐兵権、租界、内河航行権、及び中国領土での軍艦運行権など、一律に撤廃した。100年の桎梏がここに解除され、中国の主権が完全に確立したのである（149頁）。……1943年8月国民政府主席の林森が死去し、蔣委員長がそれを引き継ぎ主席に就任した。連合国の国家元首と戦後の重要問題を討議するため、11月蔣主席はカイロに行き、アメリカ大統領F・ローズベルト、イギリス首相W・チャーチルと3カ国領袖会議を開催した。会議後、日本の侵略を阻止し、懲罰を加え、中国東北（満洲）、台湾、澎湖群島などは中国に戻し、朝鮮は独立させることを宣言した。……1945年4月国際連合が成立し（正式成立は45年10月）、中国は安全保障理事会の常任理事国となった。中国の国際的地位は被圧迫国家から一躍、世界領袖国家の1つとなった（150頁）。

【私見】中国は1943年1月になって米英との不平等条約をやっと撤廃できた。蒋介石のカイロ会談出席、国連安全保障理事会の常任理事国になるなど、国際的地位の飛躍的に向上したことを誇る。なお、中国の教科書に比して、台湾の教科書は国際情勢・国際関係に目を配っている。これは、国民党が当時、政権を担っており、ある意味で外交政策を遂行していたことと無縁ではないかもしれない。中共はかなりの力量を有していたとはいえ、当時、いわば「地方政権」で、この時期は国策レベルの政策を立案する能力を有していなかった。

なお、戦争末期、中国勝利までは紆余曲折があったことを述べる。「アメリカの第二次世界大戦戦略はまずドイツを打ち破った後、日本を打ち破るという、いわゆる欧州（戦場）重視、アジア（戦場）軽視の戦略であった。すべての武器・物資の分配は多くは欧州戦場優先であった。同時にビルマが占領されていたことにより中国への外か

らの運搬は困難で、中国戦場が獲得できるアメリカ支援物資は実に少なかった」とする。日本軍が発動した大規模攻勢である大陸打通作戦に大被害を受け、中共に利する機会を与えたと述べる。とはいえ、「少なかった」としながらも、他方で1942年2月アメリカからの借款5億ドルによる財政権が安定、42年3月アメリカ第14航空隊の中国での成立による制空権奪取、44年中・米両軍のビルマでの反攻、中印公路打通を経て、1945年4、5月芷江での日本軍撃退、柳州、桂林での撃退、及びアメリカ軍の太平洋作戦での勝利などをから日本を降伏に追い込んでいった（150～155頁）ことが書かれている。

【私見】中国は、アメリカの欧米戦場重視の姿勢から支援物資不足に苦しんだが、その後、中米両軍の共同作戦により日本を敗戦に追い込んでいったとする。また、反共を標榜していたにもかかわらず、事実、日本軍の大陸打通作戦は国民政府軍にのみ打撃を与え、中共に利したとするのである。その延長線上に後の国共内戦での中共勝利・中華人民共和国成立に道を開いたという不満が示される。

では、最近の台湾の歴史教科書はどうか。

②『歴史』（必修）第2冊（中国史(下)・龍騰文化〈台湾〉・2008年版）。

「八年抗戦期間、日本は都市と交通線を占領しただけで、広大な農村地区の多くは抗日遊撃隊、国民政府軍、あるいは中共部隊が守った。1941年末、日本は真珠湾を攻撃し、アメリカは中国との共同作戦を開始した。全国の軍民の奮戦・アメリカの大々的な援助の下、1945年8月ついに勝利を獲得した」（210頁）。

【私見】基本的に以前の教科書を踏襲し、簡潔にまとめている。ただし、都市ではなく、「広大な農村地区」は地域によって異なるが、多くはやはり中共軍、および中共系遊撃隊の活動が主であった。その点を認めざるを得なくなったが、「抗日遊撃隊」と所属不明にし、かつ「国民政府軍」を挿入することで、「中共部隊」の役割を相対的に過小評価している。

#### IV. 日本敗戦（「終戦」）

##### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

##### ファシズム諸国の敗北

1941年8月のローズヴェルト・チャーチル会談で発表された大西洋憲章は、その後ソ連など26カ国が加わり、42年1月の連合国共同宣言で戦争構想の原則として確認された。43年11月、ローズヴェルト・チャーチル・蒋介石のカイロ会談で対日処理方針を定めたカイロ宣言が発表され、さらにローズヴェルト・チャーチル・スターリンのテヘラン会談では、連合軍の北フランス上陸作戦が協議された。……45年2月、米・英・ソ（316頁）3国首脳はクリミア半島のヤルタで会談し、ヤルタ協定を結んでドイツ処理の大綱、秘密条項としてドイツ降伏後のソ連の対日作戦などを決めた。……〈イタリアの無条件降伏の経緯と実態は略〉……太平洋戦域では、アメリカ軍が1944年中にサイパン・レイテ島を、45年2月にはフィリピンも奪回し、4月沖縄本島に上陸した。同時に日本本土への爆撃も強めたので、主要都市や住民は大きな被害を受けた。4月にローズヴェルトが急死したため、大統領に昇格したトルーマンは、7月チャーチル（途中で労働党のアトリーと交替）・スターリンとポツダムで会談し、ドイツ管理問題を協議して、日本に降伏を求めるポツダム宣言（脚注：日本軍の無条件降伏や、降伏後の日本の処遇についての基本方針を明らかにした）を発表した。アメリカは、8月6日広島に、さらに9日に長崎に新兵器の原子爆弾を投下して、両市を潰滅させた（脚注：広島では被爆後5年間に20万人以上、長崎では14万人以上の市民が死亡し、現在も後遺症に苦しむ人びとがいる）。同時に、ソ連はヤルタ協定にもとづき、日ソ中立条約の規定を無視して、8月8日日本に宣戦し、中国東北地方をはじめ、朝鮮・樺太に軍をすすめた（脚注：ソ連は1945年4月、日ソ中立条約破棄を日本に通告したが、規定では条約は破棄通告後1年間は有効であった。なお、戦後約60万人の日本人捕虜がシベリアなどソ連各地に長期間抑留され、悪条件下での労働で多くの死者

を出した)。日本の降伏直前のアメリカ合衆国とソ連の軍事行動は、戦後世界で主導権を握ろうとする意図があった。日本は8月14日ポツダム宣言を受諾して降伏し、15日国民にも明らかにした。6年にわたる第二次世界大戦は終わった(317頁)。

【私見】日本の教科書の多くは原爆などでは犠牲者数の具体的な数字を出している。かかわらず、「南京大虐殺」などでは各説があることを言い訳に、「多数」とするなど、逃げの姿勢が散見される。日本降伏直前の米ソの軍事行動に関しては、戦後世界で主導権を握ろうとする意図があったとするが、この記載は正確と考えられる。

#### 大戦の結果

米ソ両国は、連合国の勝利に決定的役割を果たし、戦後世界での指導的地位は認められた。……中国やアジア諸地域での民衆の抵抗運動は、反ファシズム運動の枠をこえて、欧米諸国の植民地支配をうち破って自立する力量を獲得した。大戦がもたらした多大の犠牲と国土の荒廃への反省、人類の生存そのものをおびやかすことになる核兵器の登場は、戦後の諸国家や国際体制の方向を決定する要因となった(318頁)。

【私見】ところで、日本は結局、いかなる要因によって敗北したのであろうか。アメリカの原爆、ソ連参戦、中国の泥沼戦争、及び日本の自滅などが考えられるが、それらが複合的要因となって敗北したと考えられる。私見によれば、原爆が日本敗戦の最大の要因とすることには懐疑的である。アメリカは原爆投下を「アメリカ兵の生命を守るため」と強弁するが、すでに日本は中国での「泥沼戦場」、アメリカの太平洋戦場各地での勝利、及びソ連参戦などにより「死に体」であり、敗戦が時間の問題となっていた。いわば日本を敗戦に追い込むために原爆は不要である。アメリカの原爆投下はその威力を確かめるための「生体実験」・都市無差別殺戮の意味合いがあり、特にその後のソ連との対立という国際関係の中で、戦後における日本に対するアメリカ勢力圏確保であったと考えられ

る。その上、何のために広島に続く、長崎への第2弾目の投下が必要であったのか。とりあえず日本敗戦の決定的要因は何であったのか、さらに緻密に考察を深める必要があるであろう。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年、343～345頁。

#### 敗戦

1944年10月、アメリカ軍はフィリピンの奪回をめざしてレイテ島に上陸し、激戦の末これを占領した。翌1945年3月に硫黄島を占領したアメリカ軍は、4月にはついに沖縄本島に上陸し、島民をまき込む3カ月近い戦いの末これを占領した(沖縄戦)。……ヨーロッパ戦線でも、1943年連合(国)軍が反攻に転じ、同年9月まずイタリアが降伏し、ついで1945年5月にはドイツも無(343頁)条件降伏して日本は完全に孤立した。軍部はなお本土決戦をさげこんでいたが、鈴木〈貫太郎〉内閣はソ連に和平交渉の仲介を依頼しようとした。

しかし、すでに同年2月には、クリミア半島のヤルタで、アメリカ・イギリス・ソ連の3国の首脳会談(ヤルタ会談)がおこなわれており、さらに3国は7月には、ベルリン郊外のポツダムで会談をして、ヨーロッパの戦後処理問題を協議していた。会談を契機に、アメリカは対日方針をイギリスに提案し、米英および中国の3交戦国の名で、日本軍への無条件降伏勧告と日本の戦後処理方針からなるポツダム宣言を発表した(脚註：これより先の1943年に、アメリカ大統領フランクリン＝ローズベルト・イギリス首相チャーチル・中国国民政府主席蒋介石がエジプトのカイロで会談し、連合国が日本の無条件降伏まで徹底的に戦うことのほか、満州・台湾・澎湖諸島の中国返還、朝鮮の独立、日本の委任統治領である南洋諸島のはく奪など、日本領土の処分方針を決めた(カイロ宣言)。また、ヤルタ会談では、ローズベルト・チャーチルとソ連共産党中央委員会書記長スターリンがドイツの戦後処理問題を話し合うとともに、ドイツ降伏から2～3カ月後のソ連の対

日参戦や、ソ連への南樺太の返還および千島列島の譲渡、旅順・大連の自由港化を約す秘密協定が結ばれた（ヤルタ秘密協定）（344頁）。

ポツダム宣言に対して、「黙殺する」と評した日本政府の対応を拒絶と理解したアメリカは、人類史上はじめて製造した2発の原子爆弾を8月6日広島に、8月9日長崎に投下した。また、8月8日には、ソ連が日ソ中立条約を無視して日本に宣戦布告し、満州・朝鮮に一挙に侵入した（脚註：ソ連軍を前に関東軍はあえなく壊滅し、満蒙開拓移民をはじめ多くの日本人が悲惨な最期をとげた。……〈また〉多数の残留孤児を生む結果となった）。陸軍はなおも本土決戦を主張したが、昭和天皇のいわゆる「聖断」によりポツダム宣言受諾が決定され、8月14日、政府はこれを連合国側に通告した。8月15日正午、天皇のラジオ放送で戦争終結が全国民に発表された。9月2日、東京湾内のアメリカ軍艦ミズーリ号上で日本政府および軍代表が降伏文書に署名して、4年にわたった太平洋戦争は終了した。

【私見】ここでも日本敗戦の要因は何かを考えさせられる。本教科書は米ソを並列することによって、何を語らせようとしているのであろうか。ソ連による「日ソ中立条約」破りは問題であると私も考えるが、国際的に日本はこうした条約破りの事実は過去になかったのか、気にかかるところである。むしろ重要なことは、日本の侵略阻止・日本降伏・敗戦を考察する上でソ連参戦にいかなる歴史的的位置を与えるかであろう。

## (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

### 日本の無条件降伏

「1945年5月、欧州戦場の反ファシヨ戦争は勝利のうちに終結した。8月ソ連政府は対日宣戦をし、中国東北に出兵し、日本の精鋭部隊である関東軍を打ち破った。毛沢東は「日本侵略者に対する最後の一戦」の声明を出し、中国人民に一切の抗日力量で全国規模の反攻をおこなうように呼びかけ、抗日戦争は戦略的反攻段階に入った。八

路軍、新四軍、およびその他の人民軍隊は朱徳総司令の命令に則り、投降を拒絶する敵を断乎として消滅した。8月15日日本政府は無条件降伏を宣布せざるを得なくなり、9月2日正式に無条件降伏書に署名した。ここに至って中国人民の抗日戦争はついに最後の勝利を勝ち取った」。

この後で、1945年7月中・英・米3国がポツダム宣言を発したが、日本政府が拒絶した。その結果、8月6日、9日アメリカ空軍が広島、長崎に原爆を投下し、それと同時にソ連が中国東北に出兵した。日本の鈴木首相は「今朝、ソ連が参戦した。我々は最終的な窮地にあり、すでに作戦を続けることはできない」と述べた。太平洋には英米200万の軍隊が集結し、日本本土上陸の準備をしたことなど経緯が説明される。

そして、「抗日戦争勝利は中国人民のここ100年来、帝国主義反対闘争で勝ち得た最初の完全勝利である。それは全国人民の自尊心と自信を大々的に増強し、全国における民主革命勝利に確固たる基礎を固めた。中国抗日戦争は世界反ファシヨ戦争の重要な構成部分であり、中国戦場は日本ファシズムの侵略に反対する主要戦場であった。中国人民抗戦は欧州とアジア、その他の地区の反ファシヨ戦争の勝利に戦略的に呼応するという重要な役割を果たした」と高く評価し、総括している（55～56頁）。

【私見】戦争の帰趨を決定する上でソ連参戦を重視し、それと呼応・連動した中共軍が最後の決戦を挑み、日本を敗戦に追い込んだという構図が示される。その結果、アメリカによる原爆投下の位置づけが低くなる。ともあれアヘン戦争以来、初めて中国が獲得した勝利であり、中国の抗戦は世界的反ファシヨ戦争の一環を形成し、その勝利に大きく貢献したとする。

## (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊、国立編訳館主編、1996年第12版。

### 日本降伏と抗戦終了

「独・伊・日の3枢軸国は、まずイタリアが1943年9月に降伏、次いでドイツが1945年5月



降伏し、日本は孤立し、絶望的境地に陥った。7月、中・米・英3国はポツダム宣言を発表し、日本に無条件降伏を勧告した。日本は依然としてあがいたが（156頁）、8月6日、9日にアメリカの原子爆弾が前後して広島、長崎に投下された。14日、日本の天皇は降伏を宣言した〈玉音放送により天皇が日本国民に降伏を知らせたのが15日〉。蒋介石主席は文書で、「不念旧惡」〈旧惡を言わず〉、「与人為善」〈人に与えるに善をなす〉と述べ、ただ日本軍部を敵とし、日本人民を敵とせず、報復しない、と声明した。この日本に対する寛大な政策は中日間の民族的恨みを消滅させることにあり、実にアジア和平の前途のために着想されたものであった。9月2日連合軍は東京湾で〈日本の〉降伏を受諾した。我国は徐永昌が代表として参列した。9日、中国派遣軍総司令の岡村寧次が南京で我陸軍総司令の何応欽に降伏文書を差し出した。八年抗戦はここに終わった（157頁）。

【私見】蒋介石・国民政府の日本に対する寛大な政策をとり、日本軍部のみを敵とし、報復せず、アジア和平を目指したことが述べられる。報復合戦が通常おこなわれる中で、この意義は決して小さいものではない。もちろん中共との抗争が待っており、日本問題の処理を急いだ面があるとはいえ、この歴史事実は重いと考えられる。これにより、日本側は過重な賠償金を支払うことなく、敗戦の痛手を最少限に押さえることができた。

#### アジア各国民族の独立

「日本は戦争を始め、いわゆる『亜洲共栄圏』〈「大東亜共栄圏」〉を建設するとして、中国を植民地にしようとしたばかりでなく、〈欧米列強〉各国のアジアにおける植民地を尽く奪おうとした。中国の対日抗戦はアジア各国の民族独立運動の発生を促進した。例えば、朝鮮、ベトナム、ビルマ、インドなどの民族独立運動はすべて中国の共鳴と支持を受けていた。1942年2月、蔣委員長は夫人〈宋美齡〉を伴ってインドを訪問し、独立運動指導者と面会、その自由を求める考えに同意を示した。カイロ会談では、戦後の朝鮮独立を

主張している。日本降伏後、アジア各国、例えば、インドネシア、フィリピン、インド、ビルマ、韓国（朝鮮）、マレーシア、シンガポールなどは前後して独立を勝ち取った。不幸にも、共産党は民族独立運動を口実にベトナム、北韓〈北朝鮮〉、及び中国大陸の政権を奪った」（166頁）。

【私見】国民政府はアジア各地の民族独立運動を支援し、その独立に大きく貢献したとする。ただし、結果的にベトナム、北朝鮮、中国が共産党政権になったことには不満そうである。ところで、日本が英米などからの「アジア各国の解放」を目指し、戦後、独立に寄与したと強弁する日本人研究者・評論家・政治家もいるが、英米などの植民地支配に取って代わろうとしたことは明白で、日本敗戦を契機に独立がもたらされたと考えるべきであろう。ただし、日本の南進・侵略が英米などの植民地支配能力を弱体化させ、復活できないようにした側面も1要因として一概に否定できない。

#### 全民奮起して共に国難に赴いた

「八年艱苦抗戦は、蔣委員長の指導下で全民奮起し、共に国難に赴き、挙国一致の精神を示した。……大会戦22回、重要な戦闘1000余回、小戦闘3万8000余回。死傷した将兵321万余人。軍人は国のために犠牲となり、感動すべき壮挙は枚挙にいとまがない。青年の服役・従軍は徴集と志願兩種に分かれる。徴集は多くは民間で、8年間で壮丁1400余万人であった。志願の多くは青年学生で、民国33〈1944〉年蔣委員長の「10万青年従軍」の呼びかけに応じて活発に呼応し、すぐに12万人に達した。選抜した8万余人で青年遠征軍を編制した。長期抗戦は経済的支援に頼る必要があり、農民は成年男子と食糧を供出し、負担が最も重かった。労働者は増産に努め、戦闘を支援し、最も苦しかった。商工企業は戦時生産・運搬に呼応し、抗戦力を増大させた」（158頁）。

【私見】蒋介石を高く評価し、彼の下で「全民」、すなわち軍人、青年学生、農民、労働者などが力をあわせて勝ちとった抗戦勝利であることが強調される。ここには党派的分区はされておらず、中共の役割は捨象される。中共は抗戦をむ

しろ妨害したとの認識の延長線上にある。戦闘回数など、具体的に出している点は評価したい。なお、徴兵逃れなどもあり、それほど順調でなかった地域もある。

では、最近の台湾の歴史教科書はどのように記載しているであろうか。

②『歴史』(必修)第2冊(中国史(下)・龍騰文化〈台湾〉・2008年版)。

「この戦争〈八年抗戦〉での中国側の犠牲者は厳しく、将兵の死傷者約320万人、人民の死傷者2000万人以上、難民1億人以上と見積もられる。軍事支出は算出が困難であるが、〈国民〉政府は増税、国公債、並びに大量の紙幣を発行せざるを得なかった。物資は欠乏し、多くの経済活動は落ち込み、かつインフレのため、戦後に至っても依然として解決する術がなかった」。それに対して中共が圧倒的に勢力を伸ばしたことが述べられる。「抗戦期間、国共双方とも『民族統一戦線』のスローガンを擁護したが、実際にはすでに2つの政権、すなわち1つは重慶、1つは延安に分裂していた」。中共は急速に発展し、1945年戦争が終わった時、党員は120万人、正規軍90万人以上、民兵220万人に上った。また19の「解放区」人口は約9500万人で、全国人口の5分の1を占めた(210~211頁)、とする。とはいえ、八年抗戦の意義は、中国を団結抗日の行動を促進し、さらに民族主義を凝集、発展させた外、重大な意義は不平等条約を廃止したことである。「1943年初頭、中国と英米は平等な新条約を締結し、1942年以來の100年の桎梏を解き放ち、真の独立自主の国家となった」(211頁)と強調するのである。

【私見】ここでは、蒋介石の名は出てこない。そして、抗戦による被害実態に焦点を当てる。また、「民族統一戦線」といいながら、すでに分裂政権で、2つの政権があり、この時期、中共が飛躍的増大を示したことが述べられる。これらが抗戦期、および直後のマイナス状況ととらえ、にもかかわらず意義として、若干矛盾するようにも見えるが「団結抗日」、民族主義の凝集を指摘する。特に不平等条約廃止により中

国が「真の独立自主の国家」になったという極めて大きな意義があったと自負するのである。

### 三 傀儡政権とその統治実態

#### (1) 日本

①『詳説世界史』山川出版社、2005年。

1940(昭和15)年、日本は東亜新秩序建設をかかげ、重慶政府に対抗して、南京に汪兆銘〈精衛〉の親日政権を設立させたが、中国民衆の支持をえられず事態解決の展望はみえなかった(308頁)。

【私見】事実のみを簡単に書く。最近の汪兆銘政権に関する研究成果を吸収できていない。また、世界史的視野でいえば、フランスのビシー政権など各種傀儡政権と汪精衛の傀儡政権の共通性と差異は何か。もしくは、ナチス・ドイツと日本の傀儡政権政策の共通性と差異は何か。

②『詳説日本史』山川出版社、2007年。

〈国民政府が重慶に退き、日中戦争は泥沼のような長期戦となったため〉、日本側は、大規模な攻撃を中断して、各地に傀儡政権を樹立する方式に切りかえた。1938年1月には近衛首相が「国民政府を相手とせず」を声明し、国民政府との交渉による和平の可能性をみずから断ちきった。さらに近衛は、同年末、戦争の目的が日・満・華3国連帯による(330頁)東亜新秩序建設にあることを声明した(脚註:1938年11月3日《東亜新秩序声明》、及び12月22日《善隣友好・共同防共・経済提携をうたった近衛三原則声明》)の2回にわたってなされた近衛声明をいう。……〈日本側が改めて表明した理由はヨーロッパが危機的状況になり〉イギリスの対アジア政策が軟化したため、中国内部の親日勢力を引き出して対中国支配確立の好機ととらえたからである)。そして、ひそかに国民政府の要人汪兆銘を重慶から脱出させ、1940年によく各地の傀儡政権を統合して、汪を首班とする親日の新国民政府を南京に樹立した。しかし、汪政権は弱体で、日本の戦争終

結の政略は失敗に帰し、国民政府は米英などからの物資搬入路であるいわゆる援蔣ルートを通じて援助を受けて、その後も抗戦を続けた（330～331頁）。

【私見】『詳説世界史』より汪精衛の傀儡政権を成立させた実態、日本の狙いが明確にされている。ただし、事実の経緯、流れに重点を置いている結果、もう一步内実には入り込めていない。「汪政権は弱体」とするが、どのように「弱体」なのか、なぜ「弱体」になったのか。

## (2) 中国

①『高級中学課本 中国近代現代史』下冊（必修）、人民教育出版社、1993年。

### 汪精衛集団の傀儡政権設立

抗戦対峙段階に至り、日本の「速戦速決」で中国を滅ぼすという計画は破産した。よって日本は戦略方針を改めた。それは、主要兵力を集中し、共産党指導の抗日根拠地を進攻するというものであった。国民政府に対しては政治的投降を誘うことを主とし、軍事打撃を補とした（36頁）。……こうした状況下で、1938年12月、国民党副総裁・国民政府行政院院長の汪精衛を頭とする親日派集団は公然と国に背き敵に投降した。1940年春、汪精衛は南京で日本に忠節を誓う傀儡「国民政府」を成立させ、恥ずべき最大の漢奸・売国奴となった。汪傀儡政権は日本が中国侵略政策を遂行する上での産物、手段であり、ほしいままに国家民族の利益を売り渡し、日本侵略者が中国の占領区に対する植民統治を強化するのを支援し、かつ傀儡軍を組織し、人民抗日武装力に侵攻した。汪精衛らは……抗戦開始と同時に「抗戦必敗」の亡国論調を積極的に鼓吹した（37頁）。

【私見】汪政権成立の背景がよく書かれている。だが、日本側ではなく、汪精衛の考え方が不明確で、勸善懲惡の記載になっている。

### 野蛮な経済掠奪

日本はほしいままに陥落区の鉱工業を掠奪し、植民機構を利用し、直接コントロールし、軍管理と「委託経営」などの方式を実施した。日本はさらに「日中合弁」を名目に鉱業、鉄工業、交通運

輸業を「統制事業」とし、日本の会社が専ら経営した。日本は陥落区を日本工業の原料基地に変え、侵略戦争の需要を満足させるために使用し、かつその中から巨額の利潤を獲得した（38頁）。……日本は陥落区の大量の耕地を強制的に占拠、破壊し、道路、防禦用の溝、および飛行場などの修築・建設に用い、あるいは日本開拓民に分配した。日本軍は食糧を「統制」し、自由運搬を禁じ、農村の普遍的な食糧不足を生み出し、餓死者が至るところにいた（39頁）。

【私見】日本側の狙い、植民地的経営・統制などの実態は明らかにされている。結局、「満洲国」や占領地域から収奪した利益はどのように配分されたのか。また、最近の日本の研究では、華北からの「満洲国」への労働力移動があり、「満洲国」の経済政策の「成功」・インフラ整備を肯定的にとらえようとする動向がある。私見をいえば、華北のどの地域からの労働力移動なのか問題と考えている。そのメルクマールは日本軍占領地域からの移動なのか、それとも国民政府地域、中共地域なのかという問題である。それによって「成功」の質が異なってくる。

### 奴隸化教育の遂行

日本傀儡政権は陥落区に一系列の植民地的な教育体制を打ち立て、中等教育と高等教育の学習年限を短縮し、初等教育段階を全学制学習年限の比重を重くした。その目的は、学校を通じて幼い頃から青少年に奴隸化思想を教え込むことにあった。教科書は「日中親善」、「共存共栄」、「大東亜新秩序」などの誤った考え方を基本内容としていた。傀儡「満洲国」において、日本語が各級学校必修の「国語」科とされた（40頁）。

【私見】この点の捉え方に関しては、現在のところ私としては異存がない。ただし、それを担当した教師の実態について若干でも踏み込んでよかったと思う。

日本傀儡の残虐な統治と陥落区人民の反抗闘争  
日本の酷使の下、陥落区人民は完全に身体  
の自由を失い、亡国奴の生活を送っていた。日本軍は華北で「治安強化運動」を推進し、村落合併、戸

口精査、「良民証」の発行、保甲連座制度の実施などの方法を採用し、陥落区内の抗日力の肅清を企てた。華中においては、日本傀儡政権は「清郷運動」を発動し、抗日愛国人士にテロ政策を実施した。……中国共産党は陥落区において「精鋭を隠し、長期にわたって潜伏させ、力を蓄え、時機を待つ」という方針を採用し、大衆を指導し、日本傀儡政権と各種形態の闘争を進め、植民統治に反対した。開滦炭鉱・上海郵電・水道各労働者と電車運転手は相継いでストに入った。江南10数万人の農民は暴動を起こし、日本傀儡軍の食糧徴発隊を消滅させた(41頁)。

【私見】中共のみ突出させた描き方をしているが、各種の抵抗勢力を区別して論じた方がよかったかもしれない。それによって各階層にわたる抵抗があったことが論証できる。また、生徒にとって理解困難かも知れないが、一般人の「漢奸」(民族の裏切り者・売国奴)の動向も入れた方が実態に近づく可能性がある。

### (3) 台湾

①『高級中学 歴史』第3冊, 国立編訳館主編, 1996年第12版。

日本の「以華制華」

内容を要約すると以下の通り。

日本は占領地区の統制と経済収奪のため、「以華制華」(中国人と中国人を戦わせる。これによって日本の戦力、経済力などを補強する)の手段を用いて傀儡政権を組織した。北平・天津・上海・寧波を占領後、北平に傀儡「臨時政府」、南京に傀儡「維新政府」を成立させ、多くは過去の失意軍閥や腐敗官僚などを利用したが、影響力がないため、ついには汪兆銘を引き出した。武漢陥落後、汪は日本と秘密裏に結託し、1938年12月重慶からハノイに逃亡し、日本の「東亜新秩序建設」に呼応した。蒋介石はこれ(「東亜新秩序建設」)を非難し、実に奴隷中国を造りだし、ついには太平洋に覇を唱え、世界分割を企てるものである、と、……汪傀儡政権は自主的権力は全くなく、ただ日本の「以華制華」の道具となるだけで、国民に唾棄された。少数の漢奸以外、付和す

る者も非常に少なく、影響も大きくはなかった(144頁)。

②『歴史』(必修)第2冊(中国史(下)・龍騰文化〈台湾〉・2008年版)。

「戦況が思うように進まず、日本はついに『以華制華』の戦略を強化した。1940年汪精衛を策動し、南京に別に『国民政府』を組織させ、また『青天白日滿地紅』旗を国旗とした。しかし傀儡『国民政府』の有効統治地域はただ東南各省に限られていた。他に華北、内蒙にも傀儡組織を有し、加えて東北の「満洲国」もあった。日本人の『分而治之』(分けて統治する)の企ては明白であった」(210頁)。

【私見】台湾の歴史教科書は、臨時・維新両政府の設立を経て、影響力を高めるため、汪精衛の傀儡政権を設立したが、自主的権力はなく、地域的に限られ、「付和する者」も少なく、やはり「影響力は大きくなかった」と見なしているようである。つまり以前の教科書も、現在のそれも日本の傀儡政権利用は失敗したと断言する点で変更はない。

### おわりに

第一に、日本の高校の歴史教科書は時代の流れを簡潔に押さえているが、抽象的な記述(日本人執筆者は客観的というかもしれない)が多く、逃げの姿勢も感じられる(日本の教科書販売・紙幅の問題・経費や文部科学省の検定に配慮・自己規制などの結果であろうか)。太平洋戦争までは中国戦線について記載されているが、太平洋戦争後、教科書までも「南進」してしまい、東南アジア、日米関係が重点的に論じられる一方、その時期、日本軍占領地域の統治形態や実態、および日本史教科書では中共軍のゲリラは触れられても、中国戦線全体がどのようになっていたかは不明なまま残されている(世界史教科書では、中国戦場が完全に捨象される)。日中戦争に関する限り、日本史教科書の方が世界史教科書よりも新たな研



究に敏感で、それを導入しようとする姿勢が感じられる。もちろん日本史教科書は日本の視点、日本との関連でのみ世界を見る傾向があり、視野が狭くなる危険性がある。そこで、世界、アジアの中での日本の位置づけという視点が必要である。世界史教科書はやはり欧米中心の傾向があり、日本が属するアジア、特に東アジアへの視点を確立する必要がある。換言すれば、「日本→東アジア（アジア全体）→世界」、「世界→東アジア（アジア全体）→日本」を繰り返し循環させながら生徒に考えを深化させていくことが肝要と思う。

第二に、中国の歴史教科書は従来、中国近現代史というより中共党史の色合いが強く、それが価値基準の大きな柱となってきた。また、実態把握、内容面で充実しているが、客観性に欠ける感情的記載や、感覚的な形容詞が多く、勸善懲惡的な傾向がある。したがって、中国教科書を見るポイントであるが、①中共の扱い方とその役割への評価が正当か否か。これに関して、中共中心史観の傾向が弱まり、客観的になってきたとする意見もあるが、本質的部分、筋に関しては妥協、変更はない。関連的にいえば、②毛沢東の史的役割（文革期の失敗にもかかわらず、抗日戦争を勝利に導いた貢献）、③近代化とナショナリズムの関係の処理、④国内問題としての国共対立と融和（国民党戦場の再評価という研究を反映している）。また、台湾との第三次国共合作を目指している点からの政治的判断とも合致させている）、それに対する⑤国際関係と中国の国際的位置、特に現在的問題関心からいえば、今回言及できなかったが、⑥少数民族問題の扱い方等々があげられよう。また、抗日戦争は重点的に論じられ、日本よりも各事件に対する背景、経過、結果が詳細に論述されている。ただし、この時期に限っていえば、国際情勢、およびそれにおける中国の位置については充分描き切れていない（当時、政権党でなく、中共中心に論じると、勢い国際関係が稀薄になる）。今後、中共党史を骨幹とする内容をいかに相対化し、中国近現代史とし、その総合化の中に正確に位置づけられるかがさらに問われることになる。

第三に、台湾の歴史教科書は従来、「国史」とは中国史を意味していた。なぜかという、蒋介石が「光復大陸」を鼓吹し、中国に戻り、政権を回復することを前提としていたからである。かくして、台湾の教科書は国民党史としての色彩が強かった。その特色を見ると、①国民党の骨幹となる孫文、さらに蒋介石の評価問題、②戦時期、中国政府の政権党であった関係上、中国の教科書よりも国際関係をとりあげることが多く、とりわけアメリカの支援を重視している、③「満洲」事変時期の日本のみならず、ソ連の侵略を問題視する、④「安内攘外」論を評価、⑤抗日戦争を遂行する国民党、国共合作を利用しながら抗戦を妨害する共産党という構図、特に⑥西安事変での張学良、楊虎城の行動に対する不満、⑦日本軍の大陸打通作戦などが国民党のみに大打撃を与え、結果的に中共を助け、その延長線上に中華人民共和国が成立した（蒋介石・国民党は台湾に逃亡せざるを得なくなった）との認識など、独特な見解が示される。なお、台湾、中国の各教科書はともに抵抗に関しては日本の教科書に比して力点を置いて詳述される。とはいえ、台湾の教科書の変化が最も大きく、現政権が蒋介石の死去後、国民党の蔣経国、李登輝、そして民進党政権を経る中で、中国史と並列させ、もしくは独立した形で台湾史を教科書の中で真正面からとりあげ始めた。「日本統治時代」（日本植民地時代）の限界のみならず、意義についても論じられるようになった。この結果、国民党を相対化し始めたのはよいとしても、その延長戦上で戦時期の国民党の史的役割を過小評価しすぎているのではないかと感じることもある。なお、中共に対する批判は継承されている。

第四に、1つの改善策であるが、日本、中国、台湾、さらに韓国・朝鮮で媒介となる人物をピックアップし、そうした人物を各国教科書で共通にとりあげることが必要である。例えば、反戦放送の詩人長谷川テル、国民党地区における反戦兵士の指導者鹿地亘、共産地区で反戦運動を指導した岡野進（野坂参三）、及び朝鮮三・一独立運動に理解を示した柳宗悦などがそうである。なぜ、こ

これらの人々をとりあげることが重要かといえ、侵略と被侵略という固定化した概念を乗り越える可能性を広げるからである。戦争当時、日本人でも日本の戦争を誤りと考え、反戦運動をした人物がいたことを、日本人生徒のみならず、中国、台湾の中高中生に教えることができる。この結果、当時の日本人がすべて侵略に加担したという平板な見方に修正を加えることができる。中国人の抗戦、日本人の反戦は対の概念として位置づけ、各国歴史教科書の新たな歴史的地平を切り開く必要がある。

## 註

- 1) 欧州でのドイツ・フランス・ポーランドなどの国境を越えた共通歴史教科書の作成の模索に触発された形で、最近、東アジアの教科書に焦点を絞った関連研究、及び実践的な試みが開始されている。例えば、日本、中国、韓国で共通教科書の模索（2009年8月28日から30日、中国社会科学院近代史研究所で第24回日中韓3国共同編纂東アジア近代史委員会北京国際会議が開催され、最初の日、私もオブザーバーとして出席した。各国研究者による質疑応答は興味深いものであった）も開始、継続されている。国際会議の成果として後述の註2の①、②などがあげられよう。
- 2) 日本人研究者から日本、中国、韓国など各教科書内容の特徴、推移などについて論述した本も出版されている。例えば、①日中韓3国共通歴史教材委員会『未来をひらく歴史—東アジア3国の近現代史』高文研、2008年第2版があり、民間レベルで未来のための各歴史教科書を融合、実際に作成するという野心的試みが実践されている。日清戦争などを含めて立場が異なるテーマを困難を伴う中で、対立する立場を乗り越えて、いかによりよく融合させていくのか期待している。ただし、なぜ台湾が含まれていないのか、疑問に感じた。中華人民共和国の成立に対する評価や国共を巡る歴史認識などの大きな差を恐れてのことであろうか。②斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓3国共通教材づくりの現場から—』花伝社、2008年は、①に参画した著者が、その作成過程における日本、中国、韓国各研究者の議論などを紹介しており、興味深い。従来からの中国・韓国それぞれの教科書毎の推移、変貌を論述する。そして、1部マスコミや政治家などの「反日」的とする評価に反論、中国の教科書は「反日」的ではないとし、抗日戦争の記述もすでに大幅に減少しているとする。私見を述べれば、「反日」か否かは指標にならず、こうした議論に巻き込まれる必要もなく、歴史学や歴史事実に立脚しているのか否かをむしろ問題にすべきであろう。なお、日本、中国の検定制度の説明は参考になった。台湾を含めて論じたものとしては、③中村哲編著『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか—日・中・韓・台の歴史教科書の比較から—』日本評論社、2004年がある。ただ同書は日本、中国、韓国、台湾の歴史教科書に分け、それぞれ各国教科書の変遷史という形態をとっている。したがって、各国それぞれの教科書の変化を縦断的に知るには便利だが、同一事例・事件に関して各国教科書の解釈を横断的に比較検討するには不便である。それを補うため、例えば、第8章で「戦争」を扱っているが、満州事変から日本敗戦までが僅か189頁から193頁割かれているに過ぎない。また、中国教科書が「国民政府が、国際連盟に提訴した」ことに触れていないと言うが、私の使用した教科書では本文で示したように、それに論及している。また、この時期に関しては、台湾教科書の内容を捨象している。中村哲は世界史を必修にし、日本史を選択にしたことに不満のようだが、私見を述べれば、日本史しか教えない高校が多数を占めるという現状がある以上、生徒に世界史の視野を持たせる意味でも「世界史必修」は必要悪と考える（個人的には、歴史の時間数を増やして日本史・世界史の双方を必修にすべきと思う）。なお、中村哲は日本史、西欧中心の世界史以外に、「東北アジア史」の創設を訴えており、その点には異論はない。日本の歴史教育はあまりに日本が包括される東アジア史を軽視しているからである。その他、④浅倉有子編『歴史表象としての東アジア—歴史研究と歴史教育との対話—』清文堂、2002年は、日本、中国、韓国、ロシアの各研究者によるシンポジウムの成果である。その母体が上越教育大学東アジア研究会で、ロシアを包括していることは意義があるが、日本史、日本民俗学、古代韓日関係史、日露関係史、歴史教育学などの専門家で、中国近現代史を包括する東洋近現代史の専門家がない。東アジアの歴史学と歴史研究の理念先行的、もしくは局部的、個別的な「基礎的研究」になっていることは惜しまれるし、不満でもある。ただし、李元淳が、歴史認識を1つにする必要はなく、大切なことは「異」と「同」を正確に把握・理解し、教育する。そのためには、自国・自民族の個別的価値に執着せず、他国の歴史の価値を尊重・受容し、東アジアの普遍性を勘案する広い視野で歴史をとらえることの重要性を述べるが（345頁）、この

見解は示唆に富む。

- 3) 日本の文部科学省の姿勢を知るため、参考までに、文部科学省『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編—』（平成11（1999）年12月，平成17年1月1部補訂）を出しておきたい。これによれば、高等学校の科目履修に対しては、「国際化の進展をはじめとする社会の変化に対応して高等学校生徒に必要なとされる資質を養うという観点などから、世界の歴史をすべての生徒に学ばせることとし、『世界史A』及び『世界史B』のうちから1科目並びに『日本史A』、『日本史B』、『地理A』及び『地理B』のうちから1科目の合計2科目、4単位以上を必履修としている」（9頁）、とある。

「各科目の目標」。まず『世界史A』、『世界史B』をとりあげよう。『世界史A』は、「近現代史を中心とする世界の歴史を、我が国の歴史と関連付けながら理解させ、人類の課題を多角的に考察させることによって、歴史的思考力を培い、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質を養う」。

すなわち、①世界の歴史全体を均等に扱うのではなく、あくまでも近現代史中心に扱う。②日本人にとっての世界史という観点から、また、世界の歴史を踏まえて、現代の人類が直面する課題を政治、経済、社会、文化など様々な観点から考察する。③世界の構造や成り立ちを歴史的視野から考察する能力、自己の属する国や地域の理解の上に、他国、他地域との協調関係を築いていく。こうして、「民主的、平和的な国家・社会の一員としての自覚、国際社会を主体的に生きる日本人としての資質を養う」（13～14頁）。

では、例えば、具体的に第一次・第二次世界戦争、および戦間期についての取り扱いをどのように求めているのか。

「二つの世界戦争と平和—第一次世界大戦と第二次世界大戦の原因や総力戦としての性格、それらが及ぼした影響を理解させ、平和の意義などについて考察させる」。

具体的には、①第一次世界大戦の原因、性格、戦争がもたらした世界の変化を理解させる。総力戦体制、ロシアでの社会主義革命、戦後国際秩序での国際連盟、アメリカの役割、ヴェルサイユ・ワシントン体制、アジア諸国での民族運動など、②世界恐慌が戦間期の国際秩序に危機をもたらし、新たな国際対立を生みだしたことを理解させる。アメリカのニューディール政策の修正資本主義的な要素に着目させる。また、ドイツのナチズムを事例に取り上げるなどして、全体主義の台頭の背景を大衆社会化現象と関連付けて理解させる。東アジアでの日本の動向

については、世界の動きと照応させて把握させる。

- ③第二次世界大戦については複合的な性格を理解させる。米ソ冷戦の芽や原爆使用の戦後の国際政治もつ意味。さらに、戦争のもたらした人的・物的被害の甚大さに触れ、国際連合に込められた平和や人権の確立への願いに気付かせる（31頁）。

ここで私見を述べれば、ドイツと日本の全体主義化を切り離して論じ、日本のファッション化の事実を弱めようとする意識が働いているのではないか。「戦争のもたらした人的・物的被害の甚大さ」をもたらした大きな要因の1つが日本の侵略にあったことを明記すべきではないか。そうした疑問がある。

『世界史B』も実際は内容的にそれほど差があるとは思えないが、「世界の歴史の大きな枠組みと流れを我が国の歴史の展開との関連に留意しながら理解し、現代世界の特質と文化の多様性を広い視野から考察することにより、歴史的思考力を培うことを一層重視する」（4頁）、とある。いわば『世界史A』が「世界の歴史を、我が国の歴史と関連付けながら理解させ」というように、日本中心にアプローチしているのに対し、『世界史B』は世界史の枠組み中での日本の位置という形で、アプローチしようとしていることになる。

- 4) 『日本史A』は、「近現代史を中心とする我が国の歴史の展開を、世界的視野に立ち我が国を取り巻く国際環境などを関連付けて考察させることによって、歴史的思考力を培い、国民としての自覚と国際社会に主体的に生きる日本人としての資質を養う」（82頁）、と。実際の教育現場でそうなっているとは考えられないが、ここでも、「近現代史」、「世界史的視野」が強調されていることは押さえておく必要がある。ここで、『世界史A』と同じく、世界大戦期を摘出してみよう。例えば、「両大戦をめぐる国際情勢と日本—諸国家間の対立や協調関係と日本の立場、国内の経済・社会の動向、アジア近隣諸国との関係に着目して、2つの世界大戦とその間の内外情勢の変化について考察させる」（98頁）、とある。

①第一次世界大戦については、その前後の国際情勢や大陸への勢力の拡張、中国・朝鮮における民族運動の高揚、国際的な協調体制に着目して、日本の外交政策への大戦の影響などを考察させる。②世界恐慌による資本主義国の経済危機とブロック経済への動向、全体主義の台頭による協調関係の崩壊という国際動向から、日本を取り巻く内外情勢の変動を考察させる。すなわち、中国での民族運動、日本の大陸政策の転換、昭和恐慌への対応と国家主義思想の台頭、満州事変、国際連盟脱退などに留意して、



国際関係の変化、軍部の台頭による政治状況の変化などを考察させる。③中国との戦争長期化、戦時体制強化などを理解させ、太平洋戦争に突入していく過程を理解させる。また、戦時体制下での経済・学問・思想・教育の統制により国民生活・意識の変遷を考察させる。その際、中国側、および太平洋戦争勃発後の東南アジア諸地域の動向に留意する。なお、第二次世界大戦では、我が国が多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に多大の損害を与えたこと、我が国も広島、長崎への原爆投下をはじめ空前の戦禍を被ったこと、「世界の諸国家・諸民族に未曾有の惨禍をもたらし、人類の文化と生活を破壊したことに着目させ、平和で民主的な国際社会の実現に努めることの重要性を自覚させる」(99頁)、とする。

『日本史B』は、「我が国の歴史に対する認識を深め、……我が国の歴史の展開を世界史的観点に立って総合的に学習できるようにする」(4頁)。いわば『世界史B』と呼応する形で、「世界史的観点」から日本史を総合的に理解させようとする点に重点がある。

このように、文部科学省の規定によれば、世界史は必修のはずであるが、受験対策として姑息にも日本史しか教えない、もしくは学んでいない高校生が多数に上り、未履修が問題となった。すなわち、高校時代、日本史しか学ばなかった学生が多数を占めていることは憂慮される。これでは、世界史的視野を養うことなど到底不可能である。また、世界史でもあまりに日本史との関連を強調しすぎる。かくして、下手をすれば、独りよがりな日本中心史観を生みだし、世界史の中での自己を相対化できなくなる。かつ世界史は西洋史中心で、東洋史は相対的に軽視される。果たして日本を包括する東アジア・近隣諸国の歴史を軽視して世界史、日本史は成り立つものなのであろうか。さらに文部科学省は近現代史重視というが、世界史、日本史に限らず、古代史から順次やっていくため、時間的に、もしくは高校教師の力量から近現代史のさわり、例えば、日本史は明治維新や第一次世界大戦あたり、世界史のアジア部分では辛亥革命あたりで終止符を打たれることも多い。かくして、高校時代、近現代史をあまり教えられていないという憂うべき状況が生み出されている。本学文学部歴史学科でも負担軽減・「学生数確保」の観点からか、大学受験では日本史か世界史の1科目しか課していない。この結果、世界史的視野を持つ有能、もしくは潜在力を有する学生確保がかなり難しい状態に陥っている。これに連動した形で、入学後の学生は歴史学の本質的な重要性を考え

ず、安易に日本史、それも前近代史を卒論テーマに選択し、それに集中するという歪みを生じさせている。こうした現状をいかに打開するのか真剣に考えるべき時期にきていると思う。

- 5) 『歴史』下巻(龍騰文化)には、「歴史」の語源が書かれ、興味深い。それによると、中国語〈漢文〉では、「歴」と「史」はずっと切り離されて使用されてきた。明朝の万暦年間に袁黄(1533-1606)の著作『歴史綱鑑補』で「歴史」という文字が初めて使用された。だが、「歴」と「史」は連結され始めたとはいえ、普及することはなかった。1663年、日本人が『歴史綱鑑補』を訳した。その後、19世紀中葉に至って習慣化され、漢字の「歴史」を英語の‘history’に相応するものとされた。中国語の「歴史」は清末に日本から〈逆に〉輸入されたものである(122頁)。また、本教科書における歴史の定義によれば、人々の過去の事実に対する認知と表現の結果とする。そして、「歴史学習の意義は歴史意識、現実意識、および生命意識の絶えざる鍛錬と向上にある」とする(146頁)。

#### 参考文献

- 日中韓3国共通歴史教材委員会『未来をひらく歴史—東アジア3国の近現代史—』高文研、2008年第2版。
- 斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中韓3国共通教材づくりの現場から—』花伝社、2008年。
- 中村哲編著『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか—日・中・韓・台の歴史教科書の比較から—』日本評論社、2004年。
- 浅倉有子編『歴史表象としての東アジア—歴史研究と歴史教育との対話—』清文堂、2002年。
- 黒羽清隆『十五年戦争史序説』三省堂、1979年。
- 石島紀之『中国抗日戦争史』青木書店、1984年。
- 副島昭一「日中戦争とアジア太平洋戦争」『歴史科学』102号、1985年。
- 池田誠編『抗日戦争と中国民衆』法律文化社、1987年。
- 江口圭一『十五年戦争小史』青木書店、1991年。
- 安井三吉『盧溝橋事件』研文出版、1993年。
- 安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』研文出版、2003年。
- 秦郁彦『盧溝橋事件の研究』東京大学出版会、1996年。
- 笠原十九司『南京事件』(岩波新書530)1997年。
- 菊池一隆「日中十五年戦争論再考」『歴史評論』569、1997年。



菊池一隆『日本人反戦兵士と日中戦争』御茶の水書房，2003年。

菊池一隆「中国戦線における非正規戦の諸相」『岩波講座 アジア・太平洋戦争』第5巻，岩波書店，2006年。

菊池一隆『中国抗日軍事史』有志舎，2009年など。

#### 付記

本稿を作成するに当たり，台湾関係では，靜宜大学

の張修慎さんと彼女の姉（高校教師）から，教科書，資料などを送付していただいた。心より感謝している。なお，本稿は平成21年度「免許状更新制」の講義のため，準備作成したものを基盤としている。私自身は制度それ自体には賛成しておらず，疑問を感じているが，中高歴史教科書の問題は重要と考えており，3，4カ月間準備に集中した。このように，短期間で作成したものであり，不十分な点多々あると考えられるので，今後，補強したいと思っている。